

# 公共データの産業利用に関する調査結果



2013年3月19日(火)  
一般社団法人 日本経済団体連合会

## 調査結果 目次

1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・スライド3
2. ニーズの高い公共データ・・・・・・・・・・・・ 6
  - (1) 種別別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
  - (2) 保有機関別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
  - (3) 利用の障害となる点・・・・・・・・・・・・55
3. 公共データの利用目的・・・・・・・・・・・・58
  - (1) 公共データの利用イメージ・・・・・・・・58
  - (2) 利用目的別公共データ・・・・・・・・70
4. データの提供に関わるニーズ・・・・・・・・82
  - (1) データ形式・・・・・・・・・・・・・・・・83
  - (2) 提供頻度・・・・・・・・・・・・・・・・85
  - (3) 管理・提供方法・・・・・・・・・・・・87
5. 公共データの民間活用の成功事例・・・・・・・・89

# 1. 調査の概要

# 1. 調査の概要

## 1. 調査事項

- (1) 行政機関が保有する公共データに関する要望
- (2) 公共データの具体的な利用事例

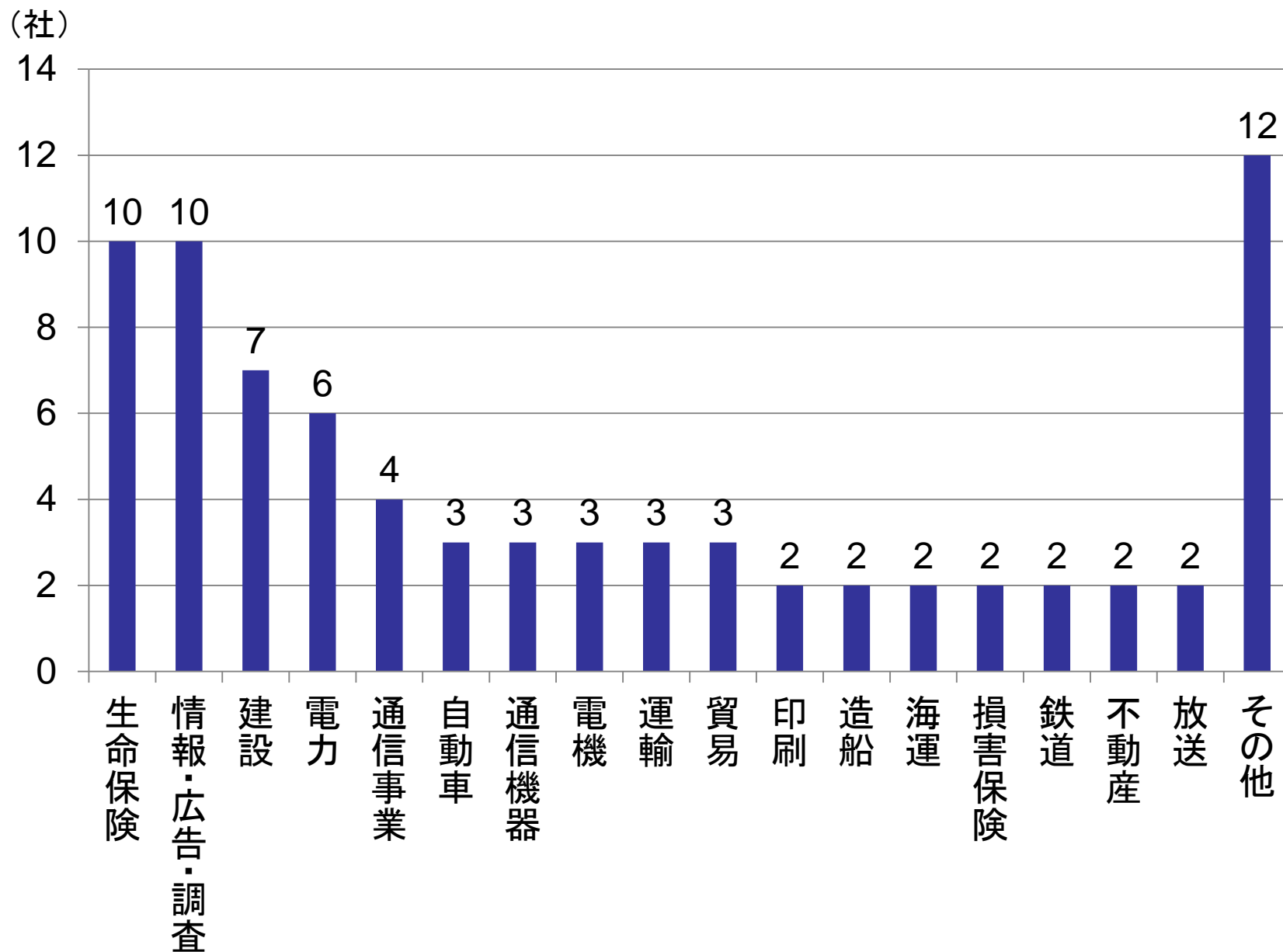
2. 調査期間 : 2012年10月15日(月)～11月2日(金)

3. 調査対象 : 電子行政推進委員会、同 電子行政推進部会  
情報通信委員会、同 企画部会、同 高度情報通信人材育成部会  
経済政策委員会統計部会  
海洋開発推進委員会総合部会  
宇宙開発利用推進委員会企画部会、同 宇宙利用部会

**318企業・団体**

4. 回答数 : 78企業・団体、391件

# 1. 調査の概要 : 回答企業業種



## 2. ニーズの高い公共データ

[注]公共データの内容は、回答者から寄せられた情報に基づくもの。

以下を全て含んでいる。

- ・公開(提供)されれば利用したい公共データ(現在非公開のもの)
- ・現在利用しているが、改善を求めたい公共データ(公開済みのもの)
- ・これまで利用を検討したが、利用しなかった(できなかった)公共データ
- ・存在するかどうか分からないが、あれば利用したい公共データ

## (1) 種類別

## 2. (1)種類別

○種類は、求められているデータの種類を分類・把握するために、事務局が以下の通り整理したものの。

1. 公開方法等
2. 入札・調達・補助金等
3. 環境・エネルギー
4. 防災・保安・安全
5. 交通
6. 地図・地下
7. 統計・調査
8. 海洋
9. 特許
10. 都市計画・建築
11. 個人・住民情報

12. 政治
13. 医療・介護
14. 法人情報
15. 教育
16. 通商
17. 許認可
18. 気象
19. 電波
20. その他
21. 法令
22. 研究開発

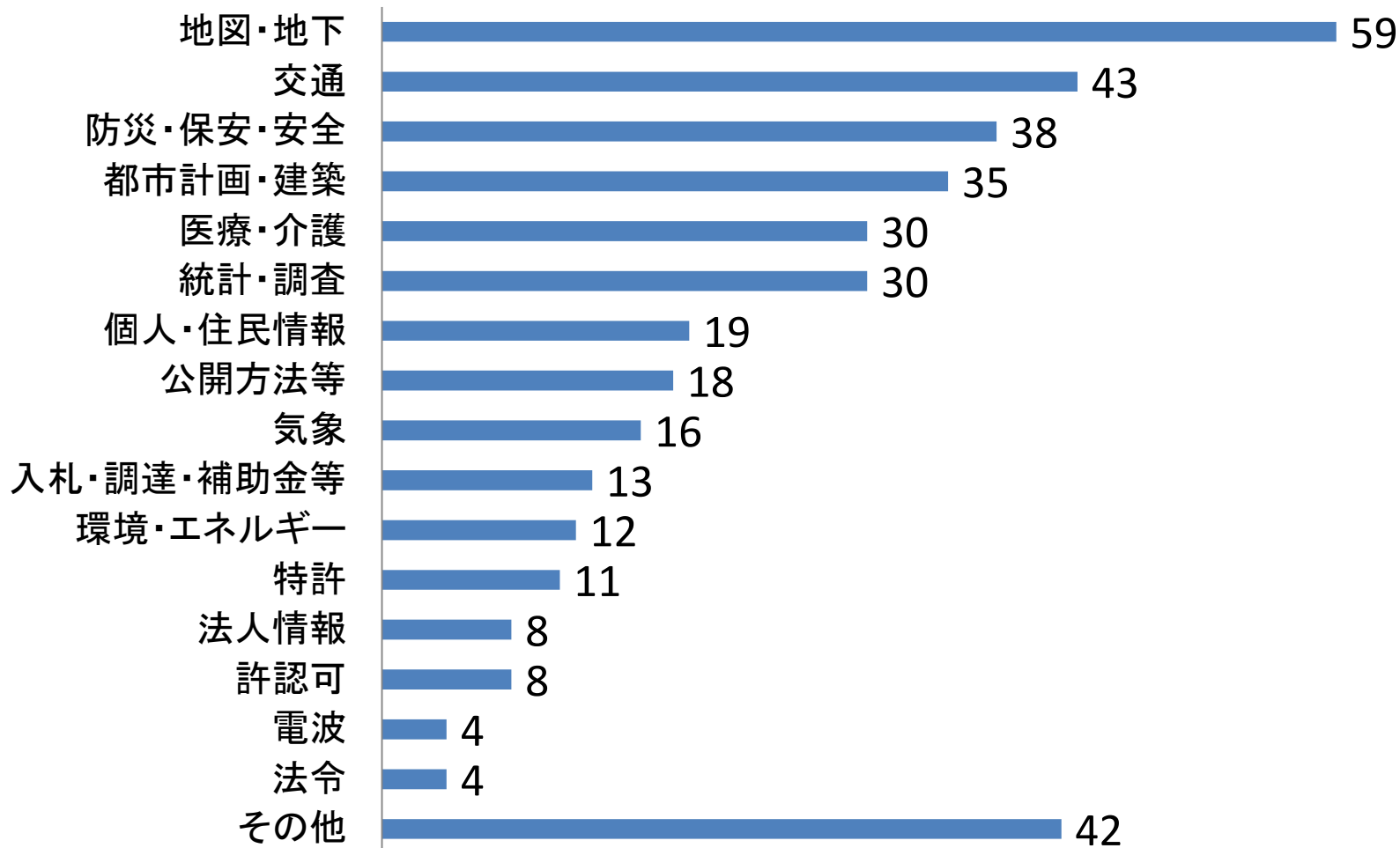


## 2. (1) 種類別

地図・地下(59件)、交通(43件)、防災・保安・安全(38件)に関するデータが上位を占めた。

ニーズの高い公共データの種類

[回答数]



## 2. (1) 種類別 : ニーズの高い公共データ ①地図や地下データ

データの 種類	データの詳細	データの例
地図・地下	地下・地質データ	地図データ、地質調査(ボーリング)結果、地すべり調査結果、地下水・地温等データ、土質柱状図及び土質試験データ、地下通路データ、地中埋設設備情報(水道・ガス・通信・鉄道・電力等)、地質データ(柱状図・水位・N値:電柱や管路建設の参考になる深さの情報)
	国土地図・画像データ	道路幅員・形状、道路ネットワーク(交差点、道路リンク)施設情報(POI)、基盤地図データ(GISデータ)、ライフライン設備データ(GISデータ)、地形図データ(1/25000, 1/50000)、地域森林計画図等(工事範囲との関係性を詳細確認可能な尺度を有する図面類)、鉄道軌道情報、地籍図基盤地図、駐車場や消火栓などの道路付設情報
	衛星画像データ	日本全域の航空写真データ
	固定資産課税台帳	固定資産課税台帳
	上下水道データ	下水道における流量(リアルタイムデータ)、公共上下水道整備済み地域の一覧情報(県別に該当市町村エリアを表示)、整備予定スケジュール情報
	埋蔵文化財情報	文化財保護法が適用される範囲を示した図面
	道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳
	位置参照情報	番地までの緯度経度情報

## 2. (1) 種類別 : ニーズの高い公共データ ②交通データ

データの 種類	データの詳細	データの例
	交通量	電車やバスなどの時刻表・運行経路、駅やバス停の情報(緯度・経度・住所・リアルタイム乗降客数)、運行中の電車やバスの混雑度、駐車場満空情報、パーソントリップ調査結果(リアルタイム)、数値地図、SA/PAや道の駅の利用者データ、道路の時間帯別ODデータ、道路の騒音情報、信号機の信号変化のタイミングデータ、輸送人員・輸送人キロの自家用車区分、パーソントリップ調査データ、交通量調査データ、トラフィックカウンタデータ、旅行時間測定システムデータ、自動車ナンバー自動読取装置データ、24時間365日の地点観測データ
	交通事故情報	交通事故情報
交通	通行規制	道路使用許可申請の実施内容と位置情報、道路工事情報(規制の場所(緯度経度や住所など)・日時・条件(片側通行、通行止め、対象車種など))、交通標識等(速度規制・駐停車規制・車種別規制・交差点規制・一時停止等)、車種別の通行制限(高さ制限・車線幅・重量制限・道路勾配情報等)、災害時の通行止め情報(緯度経度付き、通行止めの区分(全面通行止め、大型車通行止め、時間通行止め)付き
	道路交通情報	歩行者用道路、地下通路、トラフィックカウンターデータ、交通センサ情報(交差点名、緯度経度)、道路パトロールにて取得した路面状況データ、道路舗装のアスファルトコンクリート種別情報、道路詳細形状データ
	道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳、広域地形データ
	自動車検査事項	車種、年式、使用の本拠等のほか車検時毎の走行距離(所有者を特定できる項目を除く)、軽自動車・原動機付自転車・小型特殊自動車等の登録情報(届出情報)
	リアルタイム位置情報	市バス・市営地下鉄等のリアルタイム位置情報
	航空機データ	航空会社・区間別の月次データ、各空港ごとの離発着記録、登録・耐空証明航空機情報のデジタルデータ、滑走路の一時閉鎖時と再開時の情報、緊急着陸要請の発報・受信状況、管制官とパイロットとの交信記録(音声含む)

## 2. (1) 種類別 : ニーズの高い公共データ ③防災・保安・安全に関するデータ

データの 種類	データの詳細	データの例
防災・保安・安全	自然災害リスクデータ	洪水・火山・津波・地震・土砂災害等情報、森林情報地図、水害統計基本表(一般資産等)
	避難所情報	避難指示・避難勧告・避難所の情報、原子力発電所事故による各種情報
	河川等データ	観測所雨量(河川関連)、河川水位のリアルタイムデータ
	災害被害情報	豪雨を起因とした自然災害による死亡事故の実況見分記録
	ハザードマップ	各自治体のハザードマップ
	複合データ(地図・交通・気象等)	交通事故情報(渋滞情報・工事情報など)、気象情報(アメダス情報など地点毎の詳細情報)
	道路交通情報	事故危険箇所一覧データ
	海洋安全情報	尖閣諸島周辺の海上保安庁の勢力データ
	法令・規制区域図	激甚災害指定区域や被災者生活再建支援法対象区域・災害対策基本法警戒区域などの電子データ

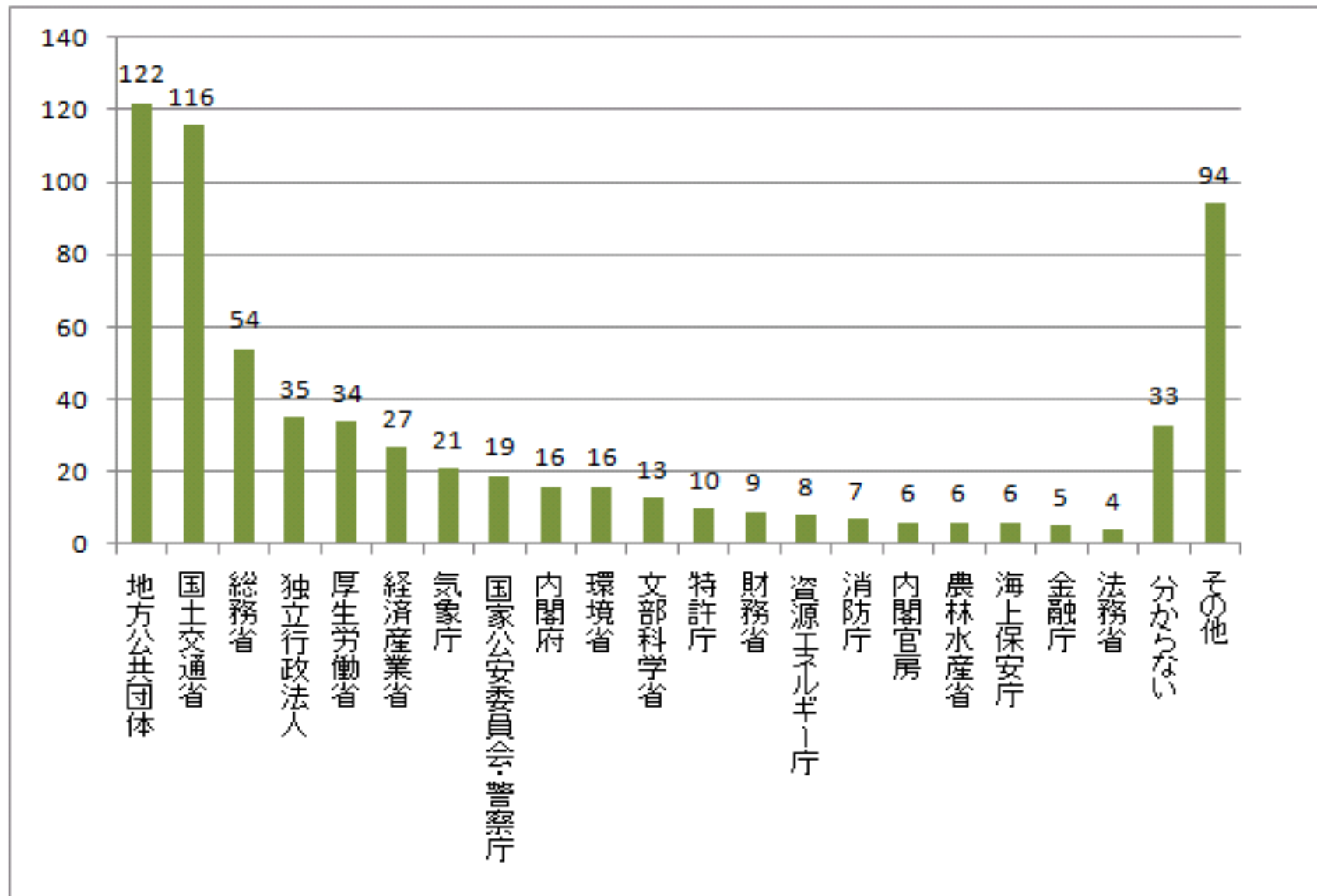
## (2) 保有機関別

[注1] データ保有機関は、回答者から寄せられた情報に基づくもの。実際にデータを保有している行政機関とは異なる可能性がある。

[注2] 回答数は、データを利用したいという回答の数。複数回答可としているため、一つのデータにつき、複数の行政機関を保有機関として挙げている回答もある。

## 2. (2)保有機関別

〔回答数〕



注:回答数は、データを利用したいという回答の数。複数回答可としているため、一つのデータにつき、複数の行政機関を保有機関として挙げている回答もある。

## 2. (2) 保有機関別

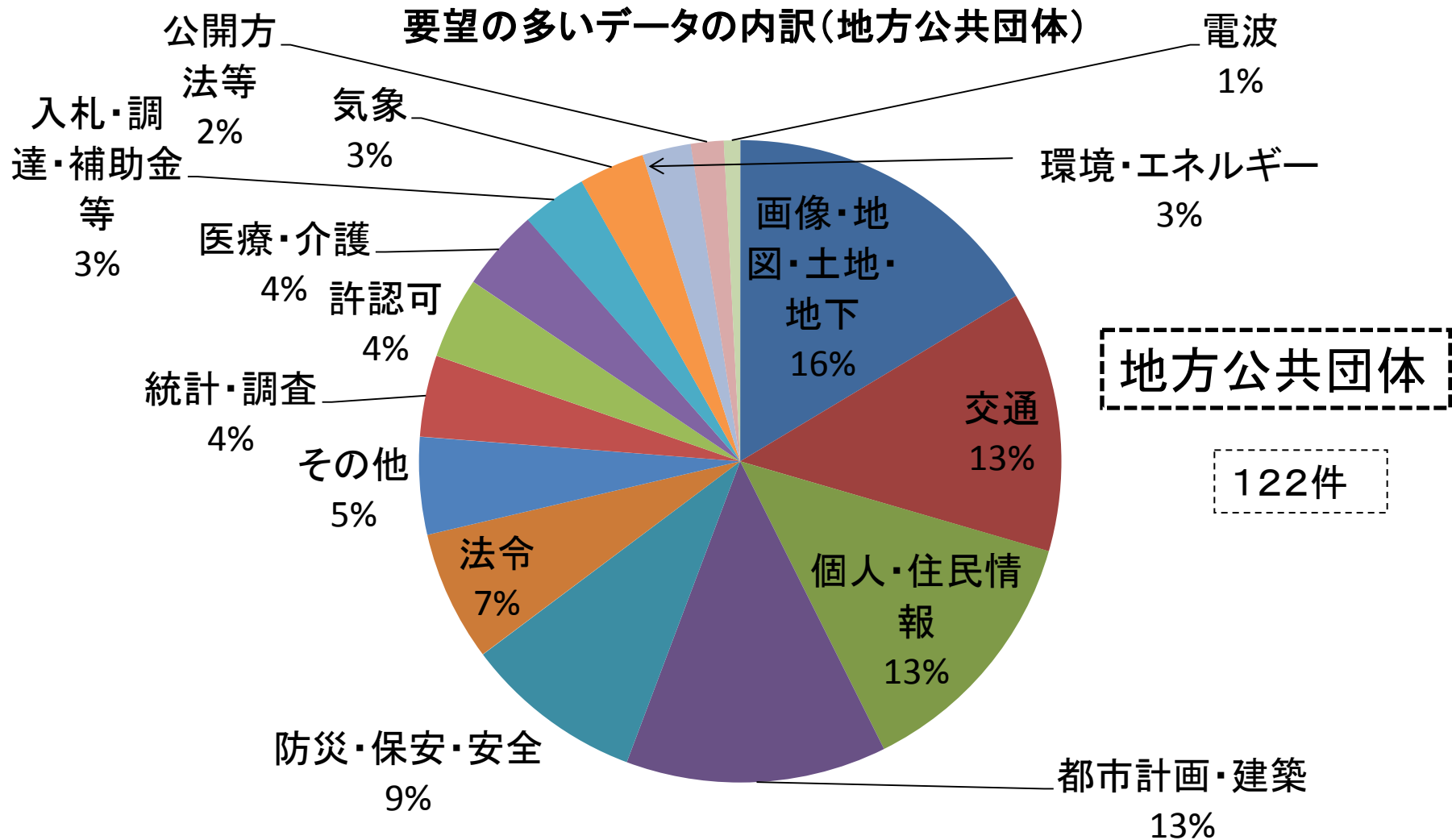
◇利用したい公共データの保有機関としては、「地方公共団体」(122件)、「国土交通省」(116件)との回答が多く、「総務省」(54件)、「独立行政法人」(35件)、「厚生労働省」(34件)が続いた。

◇「その他」:「全ての行政機関」「公益財団法人 交通事故総合分析センター」「一般財団法人日本デジタル道路地図協会」など

◇「独立行政法人」:「工業所有権情報・研修館」「福祉医療機構」「防災科学技術研究所」など

## 2. (2) 保有機関別：地方公共団体

地方公共団体では、画像・地図・土地・地下(16%)、交通(13%)、個人・住民情報(13%)、都市計画・建築(13%)が利用したいデータの上位を占めた。





## 2. (2)保有機関別： 地方公共団体①

データの 種類	回答 数	データの詳細	データの例
画像・地図・ 土地・地下	20	地下・地質データ	地図データ、地質調査(ボーリング)結果、地すべり調査結果、地下水・地温等データ、土質柱状図及び土質試験データ、地下通路データ
		国土地図・画像データ	道路幅員・形状、道路ネットワーク(交差点、道路リンク)施設情報(POI)、基盤地図データ(GISデータ)、ライフライン設備データ(GISデータ)
		衛星画像データ	日本全域の航空写真データ
		固定資産課税台帳	固定資産課税台帳
		上下水道データ	下水道における流量(リアルタイムデータ)
		埋蔵文化財情報	文化財保護法が適用される範囲を示した図面
交通	16	交通量	電車やバスなどの時刻表・運行経路、駅やバス停の情報(緯度・経度・住所・リアルタイム乗降客数)、運行中の電車やバスの混雑度、駐車場満空情報、パーソントリップ調査結果(リアルタイム)、数値地図
		交通事故情報	交通事故情報
		通行規制	道路使用許可申請の実施内容と位置情報
		道路交通情報	歩行者用道路、地下通路、トラフィックカウンターデータ
		道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳、広域地形データ
		自動車検査事項	軽自動車、原動機付自転車、小型特殊自動車等の登録情報(届出情報)
リアルタイム位置情報	市バス・市営地下鉄等のリアルタイム位置情報		

## 2. (2)保有機関別：地方公共団体②

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
個人・住民情報	16	住民票	住民票情報(氏名・出生年月日・続柄・住所・同居人氏名・在留資格および期間など)
		固定資産課税台帳	所有者ごとに資産(土地、家屋、償却資産)がまとめられ、土地及び家屋は課税物件ごとの地番、面積、評価額、税額等が記載されている名寄帳、納税義務者の住所及び氏名、所在地番、地目(土地)、構造(家屋)、面積、評価額、課税標準額、税額
		戸籍・附票	戸籍・附票
		所得情報	所得額の種類と額
都市計画・建築	16	建築確認・開発申請情報	大規模マンション・宅地開発等の予定(開発申請・建築申請等)
		事務所面積	不動産登記簿等
		道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳、広域地形データ
		施設経年等情報	設計計算書、設計図面、計算書、補修履歴、補修図面、解析データ、設計で使用した地質図、各種調査記録等
		沿線情報	沿線の状況変化情報
		建築コスト	工作物の修理費データ
		都市計画基礎調査データ	都市計画基礎調査のデータ一式(土地利用・建物用途・建物階数・建物築年数等)
		都市計画道路計画線情報	都市計画道路計画線情報
		都市計画内容	都市計画決定内容(空間情報)、住宅用地に関する各種関連情報
伐採計画	公道上樹木の伐採計画		

## 2. (2) 保有機関別 : 地方公共団体③

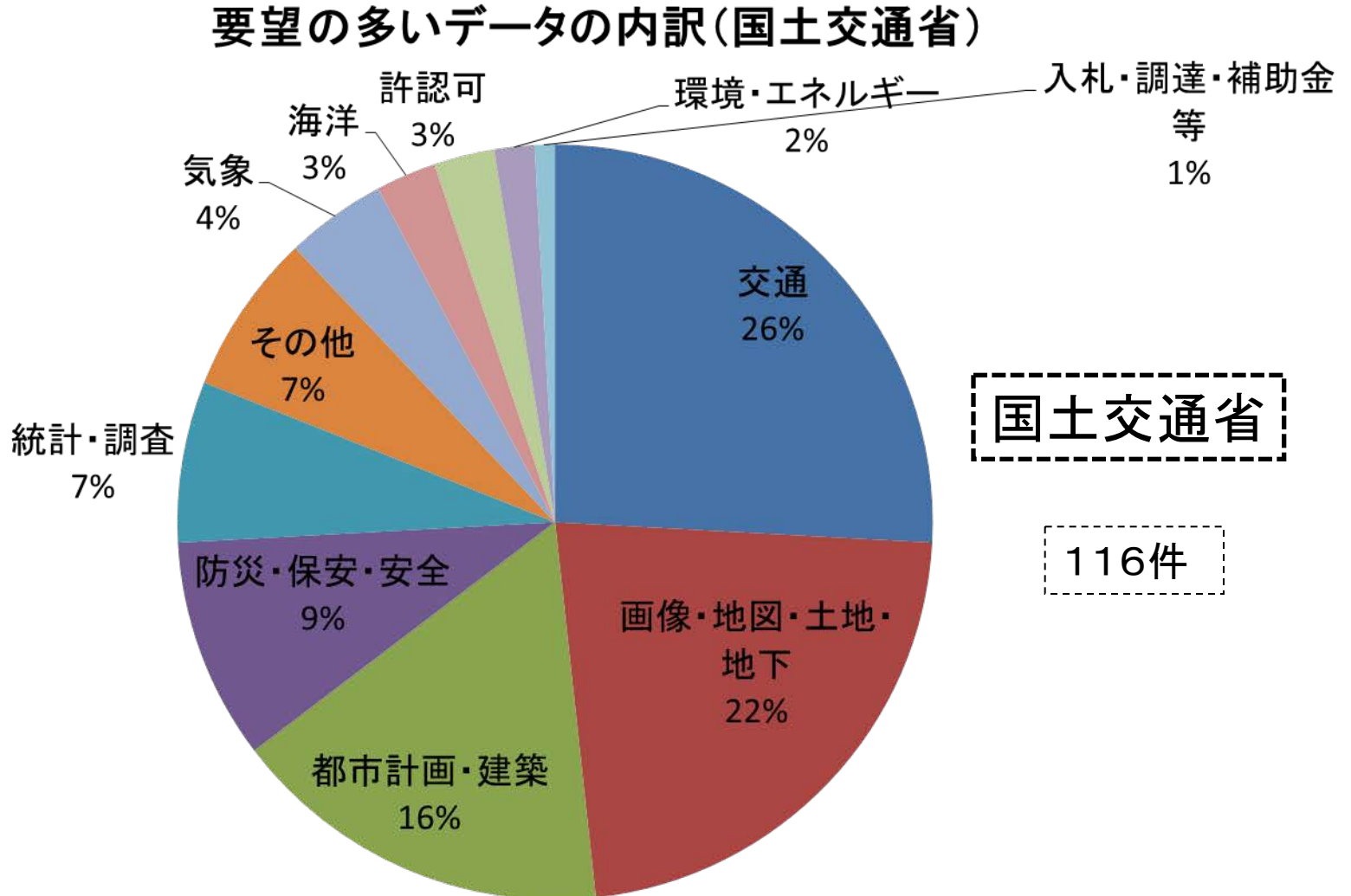
データの種類	回答数	データの詳細	データの例
防災・保安・安全	11	自然災害リスクデータ	洪水・火山・津波・地震・土砂災害等情報、森林情報地図
		避難所情報	避難指示・避難勧告・避難所の情報、原子力発電所事故による各種情報
		河川等データ	観測所雨量(河川関連)、河川水位のリアルタイムデータ
		災害被害情報	豪雨を起因とした自然災害による死亡事故の実況見分記録
		ハザードマップ	各自治体のハザードマップ
法令	8	法令・規制区域図	各市町村条例を一元的に検索できるデータベース(例えば、各自治体で定める消防条例・土地の用途・都市計画区分(第一種工業地域、商業地域など))。行為規制に係る許認可・届出に必要な地図・地形図を取得できることが望ましい。
その他	6	デジタルサイネージ利用状況	公共機関のデジタルサイネージで表示されるコンテンツ及びその視聴率
		納税書類	納税書類
		その他	地域の生活・イベント情報など
		外国人登録者情報	全国籍の四半期ごとの登録者数、国籍別・登録地区別・在留資格別の登録者数
		複合データ(地図・交通・気象等)	緯度・経度からの地名・住所(リバースジオコード)
反社会的勢力情報	反社会的勢力情報		
統計・調査	5	国勢調査	基本統計区あるいは町丁字別に集計した指定統計や防災関連データ、固定資産の概要調書、自治体の保有する1/2500地図
		複合データ(地図・交通・気象等)	空間線量測定結果を各自治体が計測したモニタリングデータ、火葬場情報
		課税対象所得額データ	課税対象所得額データ(町丁目単位の所得階級別人数)

## 2. (2)保有機関別：地方公共団体④

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
許認可	5	事業資格者情報	建築士・建設業者・貸金業者・病院・学校法人など
		行政処分を受けた事業者情報	行政処分を受けた事業者の都道府県ごとのデータ
		屋外施設使用許可情報	関連するイベント情報
		建設業許可情報	建設業許可情報
医療・介護	5	要介護度別被保険者数	要介護度別・年齢別・性別ごとの被保険者数（町丁目ごとのデータ）
		疾患別患者データ	循環器系の疾患の初診・再発別の患者数の全国（推計）値
		医療機関情報	差額ベッド情報
		介護認定情報	介護認定審査会での審査内容
		身体障害者認定情報	身体障害者公正相談所での審査内容
入札・調達・補助金等	4	補助金・公募情報	補助金交付に関する事業者からの申請書、申請を受け付けた事実確認資料、申請に対して内示をした事実、交付額の決定情報
気象	4	気象リアルタイム情報	全国の気象センサーによる観測結果及び設置状況一覧（水位、雨量、風速等）、全国自治体の災害状況一覧（過去の土砂崩れ、河川の氾濫等）
環境・エネルギー	3	エネルギーデータ	リアルタイムのエネルギーデータ
		一般競争参加者資格	一般競争参加者資格情報
公開方法等	2	公開方法等	信号機の点灯状態（色）や学校の出欠状態などのリアルタイム情報をWebで公開してほしい
電波	1	電波情報	自衛隊・海上保安庁や警察・地方自治体の防災無線電波の伝送ルート情報

## 2. (2)保有機関別：国土交通省

国土交通省では、交通(26%)、画像・地図・土地・地下(22%)、都市計画・建築(16%)が利用したいデータの上位を占めた。



## 2. (2)保有機関別：国土交通省①

データの 種類	回答 数	データの詳細	データの例
交通	30	交通量	SA/PAや道の駅の利用者データ、道路の時間帯別ODデータ、道路の騒音情報、信号機の信号変化のタイミングデータ、輸送人員・輸送人キロの自家用車区分、パーソントリップ調査データ、交通量調査データ、トラフィックカウンタデータ、旅行時間測定システムデータ、自動車ナンバー自動読取装置データ、24時間365日の地点観測データ
		道路交通情報	交通センサス情報(交差点名、緯度経度)、道路パトロールにて取得した路面状況データ、道路舗装のアスファルトコンクリート種別情報、道路詳細形状データ
		通行規制	道路工事情報(規制の場所(緯度経度や住所など)・日時・条件(片側通行、通行止め、対象車種など))、交通標識等(速度規制・駐停車規制・車種別規制・交差点規制・一時停止等)、車種別の通行制限(高さ制限・車線幅・重量制限・道路勾配情報等)、災害時の通行止め情報(緯度経度付き、通行止めの区分(全面通行止め、大型車通行止め、時間通行止め)付き)
		航空機データ	航空会社・区間別の月次データ、各空港ごとの離発着記録、登録・耐空証明航空機情報のデジタルデータ、滑走路の一時閉鎖時と再開時の情報、緊急着陸要請の発報・受信状況、管制官とパイロットとの交信記録(音声含む)
		バスルート	路線バスの停留所・路線・時刻表・運賃等のデータ
		自動車検査事項	車種、年式、使用の本拠等のほか車検時毎の走行距離(所有者を特定できる項目を除く)、軽自動車・原動機付自転車・小型特殊自動車等の登録情報(届出情報)

## 2. (2)保有機関別 : 国土交通省②

データの 種類	回答 数	データの詳細	データの例
画像・地図・ 土地・地下	26	国土地図・画像 データ	地形図データ(1/25000, 1/50000)、地域森林計画図等(工事範囲との関係性を詳細確認可能な尺度を有する図面類)、鉄道軌道情報、地籍図基盤地図、駐車場や消火栓などの道路付設情報
		地下・地質データ	地中埋設設備情報(水道・ガス・通信・鉄道・電力等)、地質データ(柱状図・水位・N値:電柱や管路建設の参考になる深さの情報)、地質調査(ボーリング)結果、地すべり調査結果、ボーリングデータ、地下水・地温データ、土質柱状図及び土質試験データ
		道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳
		通行規制	通行規制個所のGPSの緯度・経度データ(VICS等で提供される路線以外の地方路線の交通規制情報など)
		上下水道データ	公共上下水道整備済み地域の一覧情報(県別に該当市町村エリアを表示)、整備予定スケジュール情報
		位置参照情報	番地までの緯度経度情報

## 2. (2)保有機関別 : 国土交通省③

データの 種類	回答数	データの詳細	データの例
都市計画・建 築	19	法令・規制区域図	手続きの流れや必要資料・審査期間・関連法規などが整理されたデータベース、新規構造物建設の際に規制内容を一元的に確認できるポータルサイト、各監督官庁ごとの規制エリアの一覧データ
		施設経年等情報	インフラ諸施設のストック量と経年等時情報
		都市計画内容	用途地域・建ぺい率・容積率・防火指定・地区計画・高度地区などの情報
		道路台帳等	道路台帳(道路の高さ、幅員、境界査定の有無)、道路埋設台帳、下水道台帳、広域地形データ
		地質図	地質図
		建築着工データ	建築着工データ
		建築コスト	修理費データ
防災・保安・ 安全	11	自然災害リスクデータ	洪水・火山・津波・地震・土砂災害情報、森林情報地図等、水害統計基本表(一般資産等)
		河川等データ	観測所雨量(河川関連)、河川水位のリアルタイムデータ
		複合データ(地図・交通・気象等)	交通事故情報(渋滞情報・工事情報など)、気象情報(アメダス情報など)地点毎の詳細情報)
		道路交通情報	事故危険箇所一覧データ
		海洋安全情報	尖閣諸島周辺の海上保安庁の勢力データ

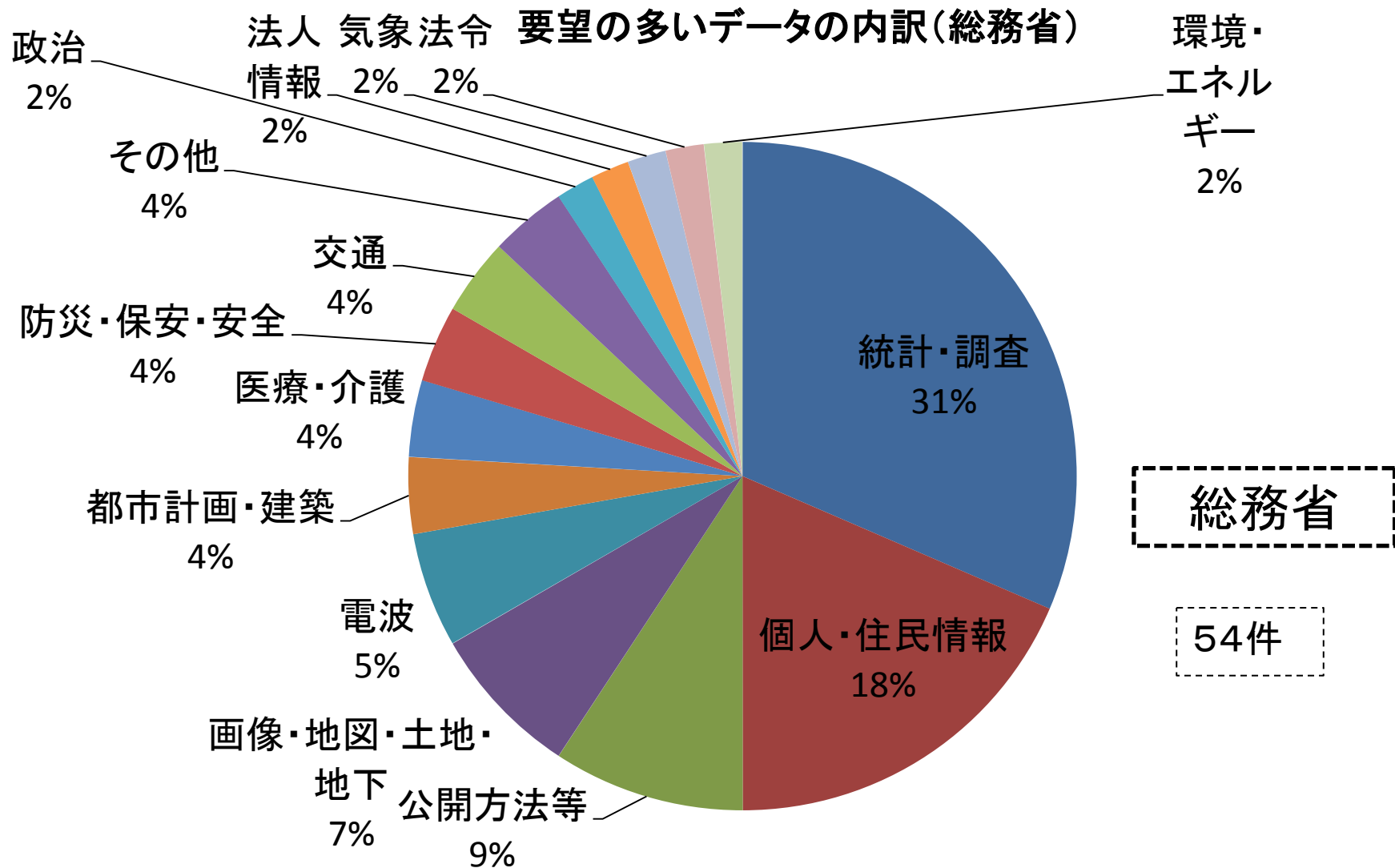


## 2. (2) 保有機関別：国土交通省④

データの 種類	回答 数	データの詳細	データの例
統計・調査	8	国勢調査	固定資産の概要調書、自治体の保有する1/2500地図
		複合データ(地図・交通・気象等)	犯罪情報マップ、交通事故情報マップ、ハザードマップポータルサイト
		統計	物価指数(長期時系列)、自動車統計データ(排気量別・車両重量別・GVW別・営業用/自家用別など多様な切り口で集計したもの)
		自動車検査事項	複数年にわたるデータ
その他	8	建設リサイクル法届出件数	建設リサイクル法届出件数
		公開方法等	再利用可能な数値やテキスト情報として提供してほしい
		公示価格・基準地価	公示価格・基準地価の過去データ
		技術情報	NETISにおける工法の詳細情報
気象	5	補助金・公募情報	「補助金・公募データベース」の構築による募集内容・採択状況・関連技術情報の提供
海洋	3	気象リアルタイム情報	各省庁や自治体の下水管・河川・道路サグ部における雨量計データ、自治体などにおける局所的な気象レーダのデータ、地下街監視カメラ画像データ
		海底データ	海底表層の土質と厚さのデータ、地表地形+海底地形の数値地図
許認可	3	標高データ	河川堤防や海岸港湾における護岸・岸壁の標高データ
		事業資格者情報	建築士情報
		船舶建造許可	建造許可された数量・船価情報・建造コスト情報
環境・エネルギー	2	建設業許可情報	建設業許可情報(ネガティブ情報含む)
		エネルギーデータ	エネルギー市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ、再生可能エネルギー(風力・太陽光・熱等)・クリーンエネルギー関連の実施プロジェクトの開発費や補助金の一覧(メーカー名・開発/補助金額・開発/補助機関)
入札・調達・補助金等	1	公共工事発注データ	公共工事の発注データ(月次実績および見込:発注者名・発注者区分・発注者所在地・発注件数・発注予定金額合計)

## 2. (2) 保有機関別：総務省

総務省では、統計・調査(31%)、個人・住民情報(18%)が大半を占めた。



## 2. (2)保有機関別：総務省①

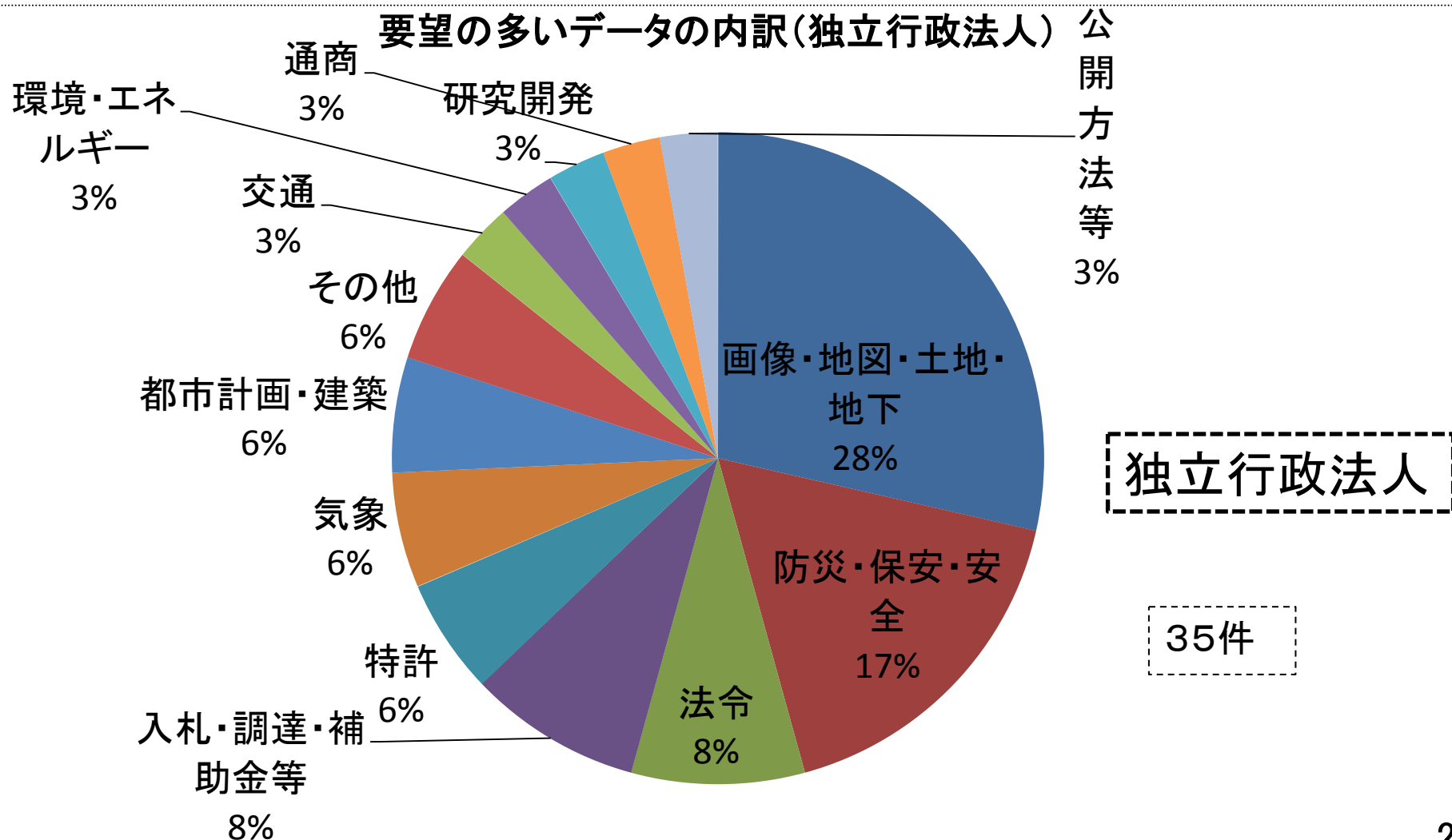
データの 種類	回答 数	データの詳細	データの例
統計・調査	17	国勢調査	各地域の世帯数・家族構成・年齢別人口等の情報、世帯主の年齢・世帯規模・住居態様の対応関係が分かる情報
		統計調査票	統計調査票
		映像機器所有情報	各家庭でのTVやPC・タブレットなどの映像機器所有台数及びそれぞれの使用時間
		家計調査情報	家計調査の個票データ
		商業統計	更新頻度を上げた商業統計や経済センサス
		消費実態・動向情報	各年、あるいは2～3年ごとの全国消費実態調査データ
		その他	e-statで公開される統計情報の元になった調査票情報
		通信利用動向調査	通信利用動向調査
		マーケット動向	特定技術毎に細分化されたマーケット動向情報
個人・住民情報	10	住民票	住民票情報
公開方法等	5	公開方法等	リアルタイムデータを提供してほしい
		物価指数	長期推移データ
画像・地図・土地・地下	4	国土地図・画像データ	地図のベースになるデータ、鉄道網
		上下水道データ	公共上下水道が整備済み地域の一覧情報、公共下水道の整備スケジュール
電波	3	電波情報	電波資源の利用状況(免許と利用実態)

## 2. (2) 保有機関別：総務省②

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
都市計画・建築	2	再建築評点計算書	再建築評点計算書
		施設経年等情報	各インフラの物理量・利用量・点検結果等のデータ
医療・介護	2	患者情報	公開時期を揃えた熱中症搬送者の週間統計
		所得・資産情報	高齢者の所得・資産・家族(同居者)・介護サービス利用状況
防災・保安・安全	2	法令・規制区域図	激甚災害指定区域や被災者生活再建支援法対象区域・災害対策基本法警戒区域などの電子データ
		複合データ(地図・交通・気象等)	地図情報、交通事故情報、気象情報
交通	2	交通量	電車やバスなどの時刻表・運行経路、駅やバス停情報(緯度、経度、住所、リアルタイム乗降客数)、電車やバスの混雑度、駐車場満空情報、パーソントリップ調査結果(リアルタイム)
		道路交通情報	路面ペイントの敷設位置・内容、交通事故の詳細原因情報、路側の交通標識の設置位置・内容、道路幅・詳細位置情報、事故発生時の時間帯・天候・事故の規模・推測される原因などの情報
その他	2	その他	政策・規制等の詳細確認ができる情報
政治	1	政治資金収支報告書	政治資金収支報告書
法人情報	1	法人情報	国内で登記されている法人数(抹消登記されたもの含む)
気象	1	気象リアルタイム情報	雨量計・雨量強度計・河川水位計・水質計・道路のトラフィックカウンター・放射線計・NOX計・SOX計・日照計などのセンサー情報
法令	1	法令・規制区域図	法令データ提供システムにおける訂正記事情報(掲載日付)

## 2. (2) 保有機関別：独立行政法人

独立行政法人では、画像・地図・土地・地下(28%)、が保有する防災・保安・安全(17%)、法令(8%)が利用したいデータの上位を占めた。



## 2. (2) 保有機関別：独立行政法人①

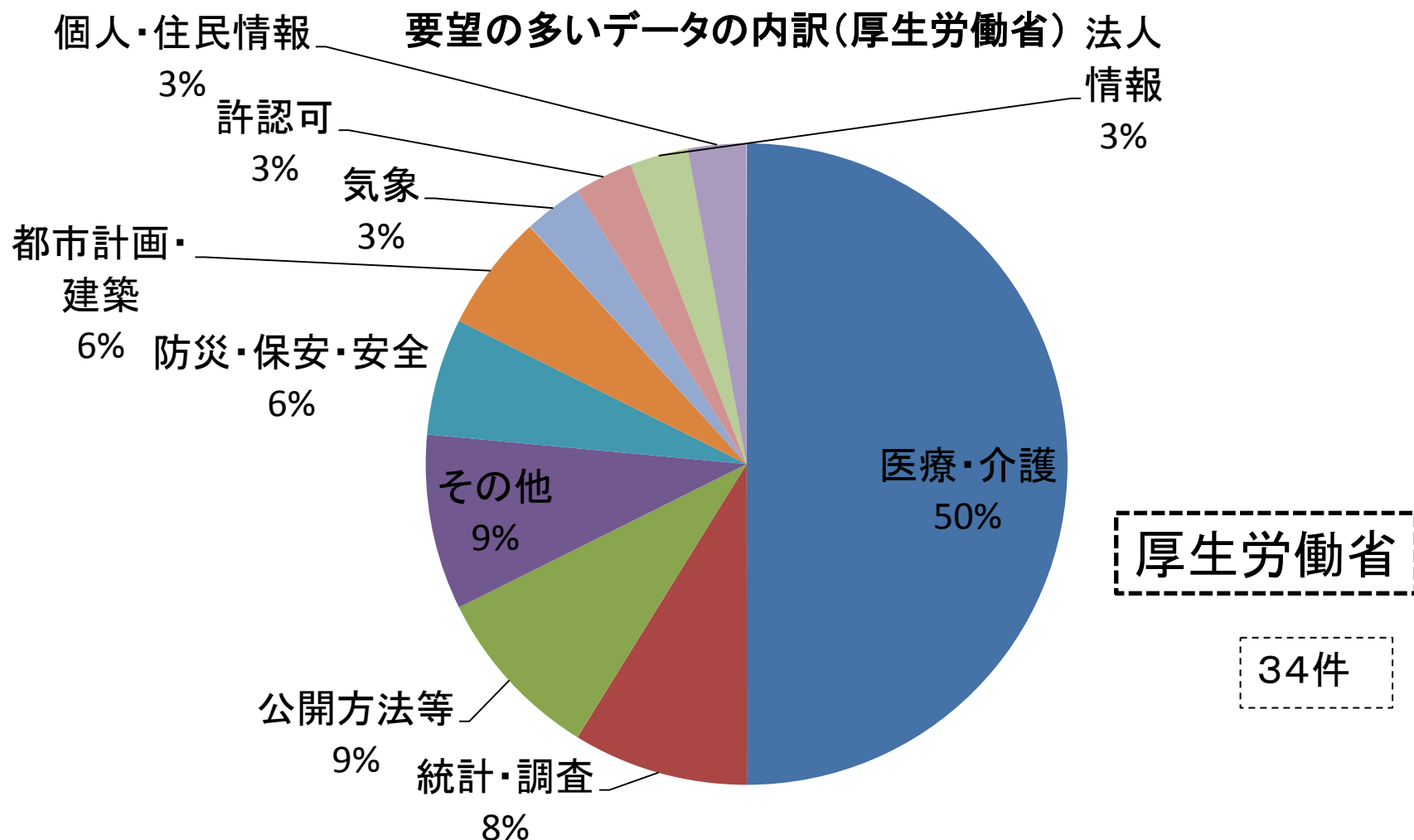
データの種類	回答数	データの詳細	データの例
画像・地図・土地・地下	10	地下・地質データ	地質図面、ボーリングデータ、物理探査データ等の地下情報
		衛星画像データ	人工衛星ALOS観測データ
		国土地図・画像データ	国土数値情報における鉄道軌道情報
		海底データ	海底地形情報、地表地形＋海底地形の数値地図
		井戸じびき	井戸じびき
防災・保安・安全	6	交通事故情報	交通事故の発生場所、時刻、事故タイプ(対人・対物・単独)、車種、運転者の属性等の情報
		盗難情報	車種・発生場所・時刻・盗難のタイプ・被害額等の情報
		河川等データ	TP換算できるデータ
		自然災害リスクデータ	ハザードマップ
		複合データ(地図・交通・気象等)	地図情報(緯度・経度・標高)、人の流れ(時間情報付)、気象情報(花粉情報含む)
法令	3	法令・規制区域図	改正前の法令・通達・ガイドライン等
		その他	データベースの整備

## 2. (2) 保有機関別：独立行政法人②

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
入札・調達・補助金等	3	補助金・公募情報	各省庁の補助金・公募情報を一元化したデータ(サイト)
		電子官報	過去の官報に掲載済みの、政府調達における落札者等の公示情報、随意契約に関する公示情報
特許	2	特許等情報	他国へのファミリー出願や権利化状況
気象	2	気象リアルタイム情報	リアルタイムの気象観測データ
都市計画・建築	2	施設経年等情報	設計計算書、設計図面、計算書、補修履歴、補修図面、解析データ、設計で使用した地質図など各種調査記録等
		建築コスト	工作物の修理費データ
その他	2	その他	福祉医療機構が融資した案件の債務不履行状況、福祉医療機構の融資案件の審査状況等
交通	1	道路交通情報	加工可能な道路交通情報
環境・エネルギー	1	エネルギーデータ	エネルギーの市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ、再生可能エネルギー・クリーンエネルギー関連の実施プロジェクトの開発費・補助金の一覧情報
研究開発	1	その他	筆頭執筆者がわかる論文データ(CiNii(NII論文情報ナビゲータ))
通商	1	輸出入データ	JETRO保有の各国の輸出入データ
公開方法等	1	その他	JSTPlus文献検索システムにおける日本語抄録

## 2. (2)保有機関別：厚生労働省

厚生労働省では、医療・介護が50%と大半を占めた。次いで、統計・調査(8%)、公開方法等(9%)が続いた。





## 2. (2) 保有機関別：厚生労働省①

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
医療・介護	17	患者情報	患者一人あたりの診察・治療時間、待ち時間、通院回数などの統計データ、主傷病・副傷病別の統計データ、受療傷病数に関する統計データ、介護給付費実態調査の受給者数・認定者数における「回復」「死亡」の人数のデータ、先進医療受療者データのうち、原因を傷害と疾病に分けたデータ
		医師情報	国立・公立病院の放射線医師・放射線検査技師の平均給与および平均労働時間
		診療報酬点数	診療報酬点数
統計・調査	3	統計調査票	統計調査票
		その他	e-Statで公開されている統計データの元になった調査票情報
		国勢調査	基本統計区あるいは町丁字別に集計した指定統計や防災関連データ
公開方法等	3	公開方法等	社会保険業務における電子作成用の書類・書式の掲示
その他	3	最低賃金情報	最低賃金異議申出に係る調査審議状況
		その他	厚生労働省のホームページの情報が膨大であるため、より利用しやすい形にしてほしい
防災・保安・安全	2	有害物質情報	有害物質情報(より充実したもの)
		労災加入情報	労災加入情報

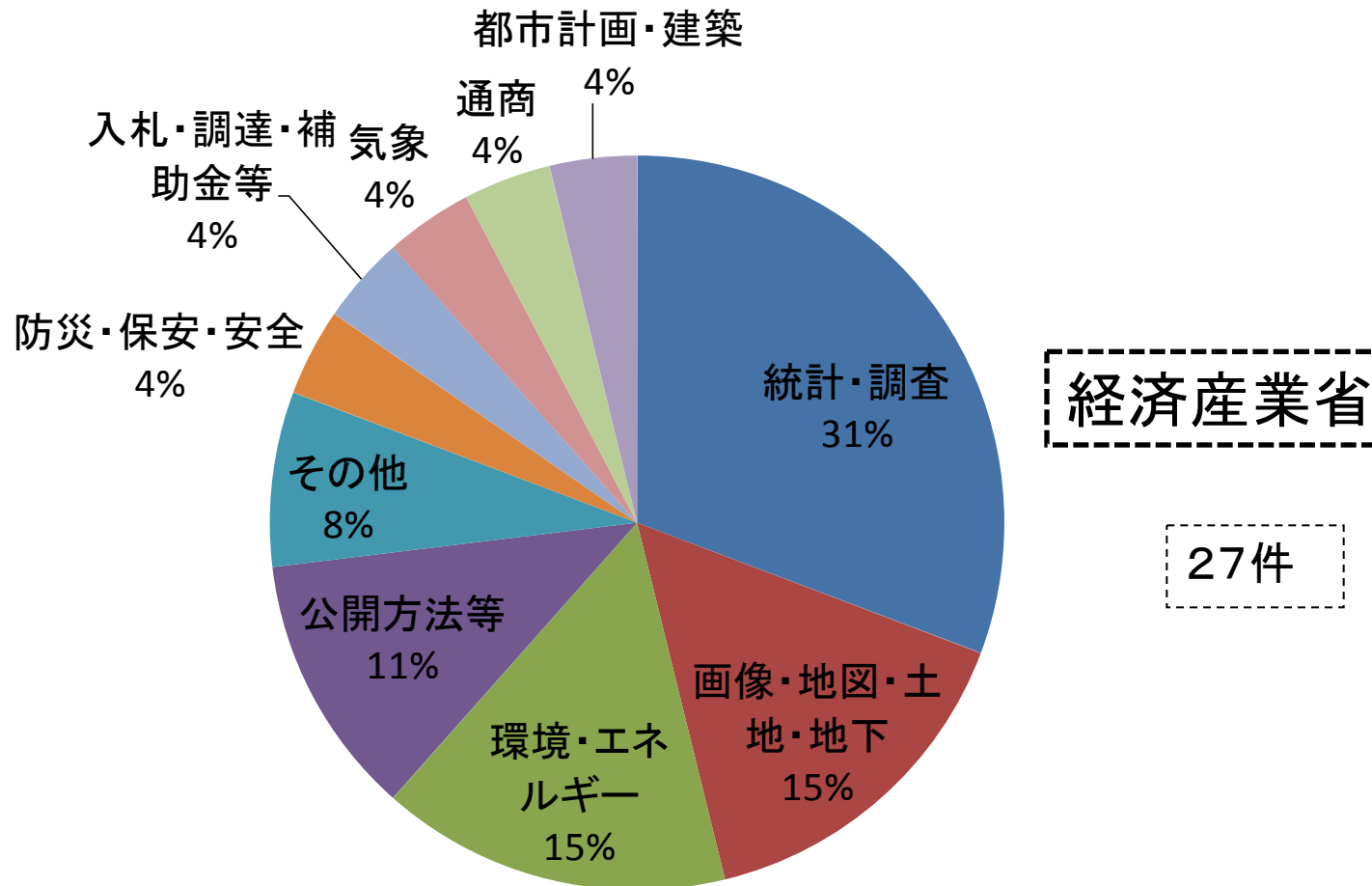
## 2. (2)保有機関別：厚生労働省②

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
都市計画・建築	2	施設経年等情報	インフラの価値データ(寿命や健全性を示す工学的なデータと財務・会計上のデータ等)、設計・建設・維持運営・資産・負債・キャッシュフロー・設備稼働率・トラックレコードなどの情報
気象	1	気象リアルタイム情報	雨量計などのリアルタイムなセンサー情報
許認可	1	事業資格者情報	貸金業者・病院・学校法人などの許認可情報
法人情報	1	法人情報	法人の登記情報
個人・住民情報	1	その他	公的年金の加入履歴・納付実績など

## 2. (2)保有機関別：経済産業省

経済産業省では、統計・調査(31%)、画像・地図・土地・地下(15%)、環境・エネルギー(15%)が上位を占めた。

要望の多いデータの内訳(経済産業省)



## 2. (2)保有機関別：経済産業省①

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
統計・調査	8	電子商取引実態情報	電子商取引実態情報
		公共投資情報	公共投資情報
		映像機器所有情報	各家庭でのTVやPC・タブレットなどの映像機器所有台数とそれぞれの使用時間
		商業統計	更新頻度を上げた商業統計や経済センサス
		マーケット動向	特定技術毎に細分化されたマーケット動向の情報
		消費実態・動向情報	各年あるいは2～3年ごとの全国消費実態調査結果
		国勢調査	基本統計区あるいは町丁字別の指定統計や防災関連データ
画像・地図・土地・地下	4	国土地図・画像データ	地図のベースになるデータ、鉄道網
		地下・地質データ	土質柱状図、土質試験データ
環境・エネルギー	4	エネルギーデータ	電力・LPG・LNG・石油・重油などのエネルギーコスト(単価)に係るデータベース

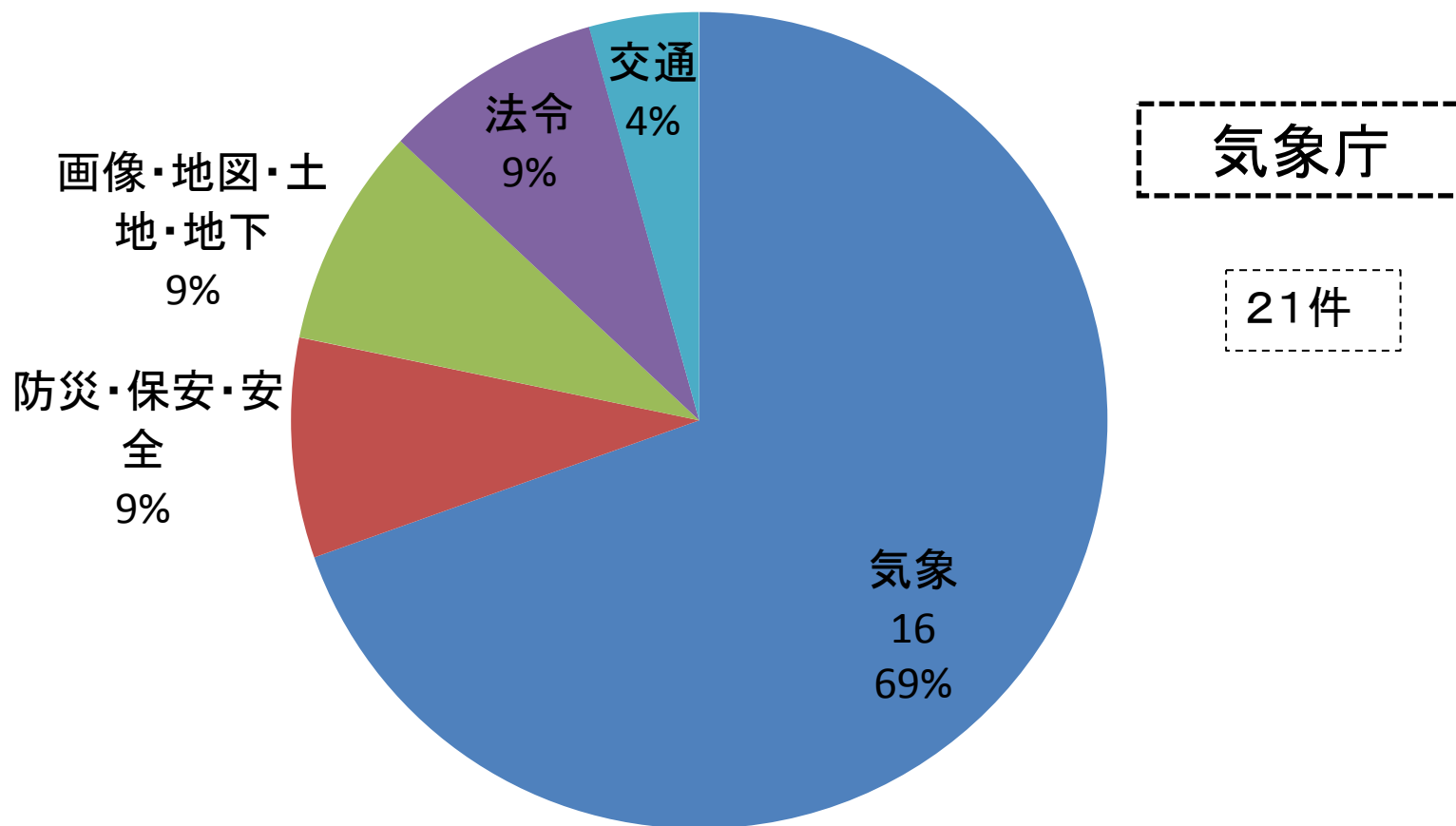
## 2. (2)保有機関別 : 経済産業省②

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
公開方法等	3	公開方法等	2次加工に適したExcelデータの提供など
その他	2	その他	公的資金を活用したビジネスで活用が期待できる情報や数値データ
防災・保安・安全	1	製品事故情報	製品の事故事例・事故原因のデータ(アップデートされたもの)
入札・調達・補助金等	1	補助金・公募情報	補助金・公募情報の一覧情報
気象	1	気象リアルタイム情報	雨量計などのリアルタイムなセンサー情報
通商	1	輸出管理情報	輸出管理情報
都市計画・建築	1	建築着工データ	建築着工データ

## 2. (2)保有機関別 : 気象庁

気象庁では、気象が69%と大半を占めた。

要望の多いデータの内訳(気象庁)



## 2. (2) 保有機関別 : 気象庁

データの種類	件数	データの詳細	データの例
気象	16	気象リアルタイム情報	気象情報統計、過去の気象指標(気温・降水量・日照時間等)、温度・湿度・風向・風量・日射量の時間計測データや時間毎予報値、地震・水害の履歴、各省庁・自治体の下水管/河川/道路サグ部における雨量計データ 自治体などにおける局所的な気象レーダのデータ、気象警報・注意報・土砂災害警戒情報の発表状況・発表時刻・解除時刻(リアルタイムデータ)、高精度な落雷位置・落雷個数情報、雷撃電流値(できれば雷電流波形データ)、落雷の電荷量、気象・海象データ全般
		観測点位置情報	短時間気象分布予測情報(解析雨量・降雨)、日本海洋データセンターの潮位観測データ(無償化)、異常潮位(年月毎の最大・最小等)のデジタルデータ、観測地点の周辺状況が調査できる具体的な地点情報
		自然災害リスクデータ	気象庁や自治体の最新の震度観測点の精度良い位置情報、メールなどを通じた更新の案内情報
防災・保安・安全	2	複合データ(地図・交通・気象等)	各地の風速データ(気象観測所単位よりも細かいエリア単位)、地質データ(柱状図、水位、N値:電柱や管路建設の参考になる深さの情報)
画像・地図・土地・地下	2	地下・地質データ	省庁(例えば内閣府の中央防災会議)が行った自然災害リスク評価(地震・津波・大規模洪水)に用いた基礎データ・想定条件データ・その結果の電子ファイル、文部科学省・環境省・大学研究機関が中心に進めている気候変動研究(温暖化シナリオなど)の最新計算結果、地図情報(緯度、経度、標高)
法令	2	法令・規制区域図	関連法・条例・要綱の体系整備情報
交通	1	道路交通情報	道路交通情報、気象情報、地震情報

## 2. (2) 保有機関別 : 内閣府

データの種類	件数	データの詳細	データの例
統計・調査	5	消費実態・動向情報	各年、あるいは2～3年ごとの全国消費実態調査
		統計調査票	e-Statの統計データの元になった調査票情報、統計データ全般
公開方法等	4	公開方法等	複数の省庁にまたがる関連データ(例えば自殺者数・精神疾患患者数)の提供方法を工夫してほしい、政府会議録の公開範囲の拡大
都市計画・建築	2	建築着工データ	建築着工データ
		施設経年等情報	各インフラの物理量・利用量および点検結果等のデータ
政治	1	政治資金収支報告書	政治資金収支報告書
気象	1	自然災害リスクデータ	自然災害リスク評価(地震・津波・大規模洪水)に用いた基礎データ・想定条件データ・およその電子ファイル、気候変動研究(温暖化シナリオなど)の最新計算結果
防災・保安・安全	1	災害被害情報	中央防災会議被害推計データ
交通	1	公共交通機関需給情報	公共交通機関の需要供給の動向情報
画像・地図・土地・地下	1	衛星画像データ	高解像度な衛星写真データ



## 2. (2) 保有機関別 : 環境省

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
環境・エネルギー	6	エネルギーデータ	エネルギー市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ、最新の温室効果ガスの排出量データ、エネルギー市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ
都市計画・建築	4	法令・規制区域図	自然公園法、都市公園法、河川法等に定める規制区域図の電子データ(座標軸から規制線を表示するポリゴン)
許認可	1	許認可情報	(一般/産業)廃棄物収集運搬に関わる許認可情報、(一般/産業/特別管理産業)廃棄物処分に关わる許認可情報、古物商等に関わる許認可
気象	1	気象リアルタイム情報	雨量計などのセンサーデータ(リアルタイム)
防災・保安・安全	1	複合データ(地図・交通・気象等)	地図情報(緯度・経度・標高)、人の流れ(時間情報付)、公共施設の位置情報と建物内部の構造情報、気象情報(花粉情報含む)
交通	1	道路交通情報	道路交通情報
画像・地図・土地・地下	1	国土地図・画像データ	国土地図・画像データ
統計・調査	1	複合データ(地図・交通・気象等)	土壌汚染対策法に基づく要措置区域・形質変更時要届出区域など

## 2. (2) 保有機関別 : 国家公安委員会・警察庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
防災・保安・安全	8	犯罪発生情報	犯罪発生情報(地域別・リアルタイム)、各都道府県別の保険金詐欺発生状況・事例の種類・詐欺グループの手口
		行方不明者等リスト	警察庁発表の死亡者・行方不明者リスト
		交通事故情報	発生場所、時刻、事故のタイプ(対人、対物、単独)、車種、運転者の属性等、事故危険箇所一覧情報
		盗難情報	車種・発生場所・時刻・盗難のタイプ・被害額等
交通	7	交通事故情報	交通事故発生時の、時刻・天候・道路状況・車両の位置などを含む事故態様データ
		道路交通情報	道路交通に関する路面ペイントの敷設位置・内容、路側の交通標識の設置位置・内容、信号機の位置・向きのデータ、信号サイクルの設定データ、系統制御のデータ、動作実績データ(押しボタン信号など)
		通行規制	道路規制・通行止め情報、災害時の通行止め情報(緯度経度付き)、道路工事情報(工事実施状況、規制車線等のリアルタイム情報)
		交通量	一般道(除く高速道路)における月別総走行量、総走行キロデータ、NEXCOの高速道路通行データ(月別・料金体系別走行台数)、パーソントリップ調査データ、交通センサスデータ、交通量調査データ、VICSデータ、トラフィックカウンタデータ、自動車ナンバー自動読取装置データ

## 2. (2)保有機関別 : 国家公安委員会・警察庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
防災・保安・安全	2	反社会的勢力情報	反社会的勢力に関する情報
電波	1	電波情報	電波伝搬障害防止区域に指定されていない無線電波(自衛隊・海上保安庁・警察・地方自治体の防災無線)の伝送ルート情報
許認可	1	許認可情報	(一般/産業)廃棄物収集運搬に関わる許認可、(一般/産業/特別管理産業)廃棄物処分に関わる許認可、古物商等に関わる許認可

## 2. (2) 保有機関別 : 文部科学省

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
研究開発	3	論文データ等	論文中の図表等(無償)、化学反応や熱力学に関する基礎データのデータベース
統計・調査	1	統計調査票	e-Statで公開されている統計データの元になった調査票情報
画像・地図・土地・地下	1	地下・地質データ	地下・地質データ
環境・エネルギー	1	エネルギーデータ	エネルギーの市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ、再生可能エネルギー・クリーンエネルギー関連の実施プロジェクトの開発費・補助金の一覧
入札・調達・補助金等	1	補助金・公募情報	一元化された補助金・公募情報
気象	1	自然災害リスクデータ	省庁が行った自然災害リスク評価に用いた基礎データ・想定条件データ・およびその結果の電子ファイル、気候変動研究(温暖化シナリオなど)の最新計算結果
許認可	1	事業資格者情報	貸金業者・病院・学校法人などの許認可情報一覧および個別の申請情報(事業内容・決算書など)
教育	1	IT機器活用方法等	教育機関でのタブレット・TV・PC等のIT機器の活用方法や表示されるコンテンツ・使用時間
都市計画・建築	1	法令・規制区域図	自然公園法、都市公園法、河川法等に定める規制区域図の電子データ(座標軸から規制線を表示するポリゴン)
公開方法等	1	公開方法等	二次加工を前提としたデータを提供してほしい
その他	1	その他	公的資金を活用したビジネスでの活用が期待できる情報や数値データ

## 2. (2) 保有機関別 : 特許庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
特許	10	審査書類・書誌等	特許・実用新案・意匠・商標の公報、特許等審査における情報提供書類、特許審判における審理書類、全ての書誌事項

## 2. (2) 保有機関別 : 財務省

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
公開方法等	3	公開方法等	日本の財政・予算数値の過去分の公開、関係省庁における計算条件の共有
統計・調査	2	商業統計	更新頻度の高い商業統計や経済センサス
		統計調査票	e-Statで公開されている統計データの元になった調査票情報
都市計画・建築	1	法令・規制区域図	自然公園法、都市公園法、河川法等に定める規制区域図の電子データ(座標軸から規制線を表示するポリゴン)
医療・介護	1	所得・資産情報	高齢者の所得・資産・家族(同居者)・介護サービス利用状況
法人情報	1	法人情報	国内で登記されている法人数(抹消登記されたもの含む)
許認可	1	許認可情報	タバコ販売の免許取得情報

## 2. (2) 保有機関別 : 資源エネルギー庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
環境・エネルギー	6	エネルギーデータ	エネルギー白書等にあるグラフなどのバックデータ、エネルギー原単位(床面積当たりの消費電力・1人当たりの使用消費電力など省エネ法で規定されている定期報告で義務付けられている報告内容の一部)と企業種別、特定事業者及び特定連鎖化事業者指定状況エネルギー管理指定工場等(第一種及び第二種)指定状況に係る事業者の所在地、LPGやLNG・石油・重油など幅広い範囲のエネルギーコスト(単価)、エネルギー市場動向に関する分析データ、エネルギー関連機器の実績データ、再生可能エネルギー・クリーンエネルギー関連の実施プロジェクトの開発費・補助金の一覧
入札・調達・補助金等	1	補助金・公募情報	国の補助金関係の情報
画像・地図・土地・地下	1	国土地図・画像データ	国土地図・画像データ

## 2. (2) 保有機関別 : 消防庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
統計・調査	2	国勢調査	迅速に電子化された国勢調査結果、国勢調査の基本統計区あるいは町丁字別集計を行った指定統計や防災関連データ
防災・保安・安全	2	避難所情報	消防庁の避難所情報
		自然災害リスクデータ	ハザードマップ(洪水・火山・津波・地震・土砂災害・原子力発電など)
都市計画・建築	1	法令・規制区域図	各地区の条例・開発指導内容・消防指導内容など
画像・地図・土地・地下	1	国土地図・画像データ	地籍図基盤地図、平常時と災害直後の高分解能の衛星画像・オルソ画像・現地動画等、センシング情報(河川の水位・海岸の潮位・道路の渋滞情報など)、地形データ、都市計画図、道路付設情報(駐車場データ・消火栓など)
電波	1	電波情報	電波伝搬障害防止区域に指定されていない無線電波(自衛隊・海上保安庁や警察・地方自治体の防災無線)の伝送ルート情報



## 2. (2) 保有機関別 : 内閣官房

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
その他	3	その他	政府の公的な会議の議事録の活用、会議録の非公開機関の短縮、会議録の公開範囲の拡大、公的資金を活用したビジネス事例集のビジネスの最前線での活用が期待できる情報や数値データ、通信傍受に関する法律
公開方法等	2	公開方法等	官庁・自治体・民間公共施設で管理する電子データリアルタイムの更新
医療・介護	1	所得・資産情報	高齢者の所得・資産・家族(同居者)・介護サービス利用状況

## 2. (2) 保有機関別 : 農林水産省

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
画像・地図・土地・地下	1	地下・地質データ	土質柱状図及び土質試験データ
気象	1	気象リアルタイム情報	雨量計等のセンサー情報
都市計画・建築	1	法令・規制区域図	自然公園法・都市公園法・河川法等に定める規制区域図(座標軸から規制線を表示するポリゴン)
防災・保安・安全	1	複合データ(地図・交通・気象等)	地図情報(緯度・経度・標高)、人の流れ(時間情報付)、公共施設の位置情報と建物内部の構造情報、気象情報(花粉情報含む)
公開方法等	1	公開方法等	過去分のデータの公開
その他	1	その他	通信傍受に関する法律

## 2. (2) 保有機関別 : 海上保安庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
都市計画・建築	2	法令・規制区域図	騒音規制法の指定地域(騒音規制法・電気事業法)、河川区域・河川保全区域(河川法)、市街地開発事業等予定区域・都市計画施設の区域・風致地区・地区計画区域・都市計画事業地(都市計画法)、下水道敷(下水道法)、空港周辺区域(航空法)、砂防指定地(砂防法)、地すべり防止区域・ぼた山崩壊防止区域(地すべり等防止法)、急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律)
海洋	2	その他	潮位観測データ、尖閣諸島周辺の海上保安庁の勢力データ
電波	1	電波情報	電波伝搬障害防止区域に指定されていない無線電波(自衛隊・海上保安庁や警察・地方自治体の防災無線)の伝送ルート情報
気象	1	気象リアルタイム情報	気象・海象データ全般・風や海に関するデータのリアルタイム情報および履歴データ

## 2. (2) 保有機関別 : 金融庁

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
公開方法等	2	公開方法等	官庁・自治体・民間公共施設で管理する電子データをリアルタイムで更新してほしい。過去分の公開
許認可	1	事業資格者情報	貸金業者・病院・学校法人などの許認可情報一覧、および個別の申請情報(事業内容・決算書など)
統計・調査	1	統計・調査	GDP資料(統計基準を明確にしたもの)
その他	1	その他	通信傍聴に関する法律

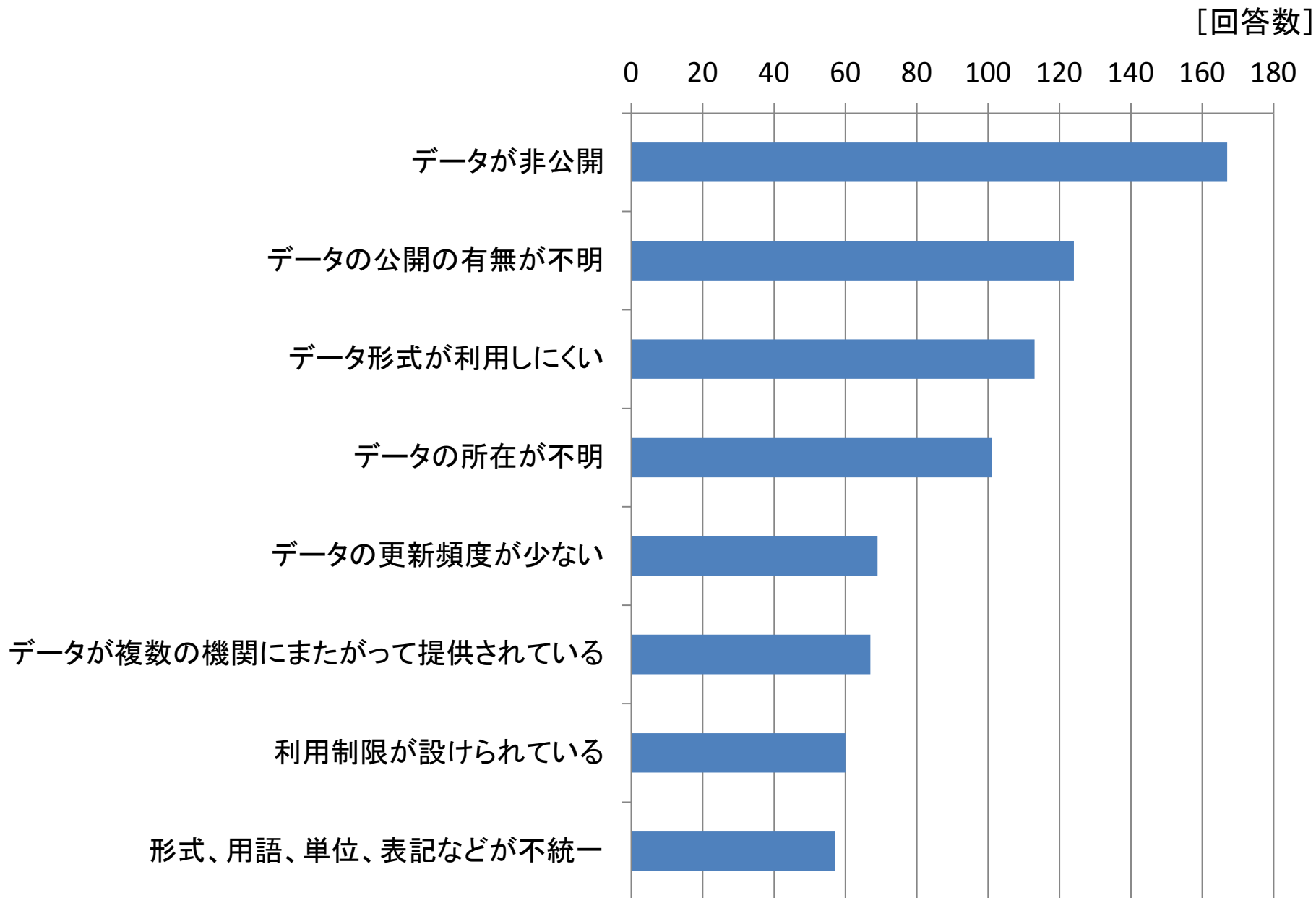
## 2. (2)保有機関別：法務省

データの種類	回答数	データの詳細	データの例
その他	2	法令・省令など	省令や各種通知など、高裁・下級審の判例
法人情報	1	法人情報	国内で登記されている法人数（抹消登記されたもの含む）
画像・地図・ 土地・地下	1	国土地図・画像 データ	地籍図基盤地図

## 2. (2) 保有機関別 : その他

保有機関の例	データや要望の例
一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図(DRM)
公益財団法人 交通事故総合分析センター	内容が細分化されすぎている。 会員登録が必要で一部有償なので使いにくい
日本道路交通情報センター	災害時通行止め情報(緯度・経度付き、全面通行止め・大型車通行止め・時間通行止めの情報付き)
郵便局	郵便物の転送届けに関する情報
日本年金機構	年金の種類と金額
財団法人地方自治情報センター	全国の役所の所在地データ(役所コード・郵便番号・住所・電話番号)をLASDEC会員でなくても取得できるようにしてほしい
財団法人建設物価調査会	建築コスト(特殊コスト含む)をタイムリーに提供してほしい
各都道府県労働局	基準適合一般事業主認定企業に関するデータのうち、「取得企業数」「公表を許可した企業の企業名・取得回数」
各議会(国会、自治体議会)	議会へ提出された請願・陳情の内容および進捗状況
軽自動車検査協会	軽自動車、原動機付自転車、小型特殊自動車等の登録情報(軽自動車検査証、検査記録事項等証明書)
検査登録事務所 全国軽自動車協会連合会	軽自動車、原動機付自転車、小型特殊自動車等の登録情報(軽自動車届出済証、返納済確認書)
(社)日本通信販売協会	業界全体(年次)、調査対象者(月次)の売上高が会員向けに有償で提供されているが、無償で一般公開してほしい
自動車検査登録情報協会	自動車保有台数データ(保有台数データ(初度登録年度別・用途車種別・用途車種のうちEV/HV等の内訳)
日本海洋データセンター	気象庁・港湾局・海上保安庁・国土地位院から公開された潮位観測データをとりまとめたデータの無償公開を希望する
日本銀行	短観(全国企業短期経済観測調査)のもとになった調査票情報

## 2. (3) 利用の障害となる点



## 2. (3)利用の障害となる点 : 主な自由意見

(1) データが公開されていない/ どこにあるか分からない/ 最新のデータがない

- ① データの所在が不明
- ② 過去のデータが不在
- ③ 粒度の不足
- ④ 情報量の不足
- ⑤ 最新の情報の不在
- ⑥ 個人情報情報を匿名化した情報の不在

(2) データ入手手続きなど

- ① 行政機関によって対応が異なる
- ② データ利用のガイドラインがない
- ③ DVD等の購入費用が高い
- ④ データ利用のために、財団法人等の会員になる必要がある



## 2. (3)利用の障害となる点 : 主な自由意見

### (3)データの提供方法やデータ形式(提供媒体や機械判読性)

- ①紙ベース
- ②CD-ROM (Webでのデータダウンロードを希望)
- ③表示・閲覧のみ(編集不可能、一括ダウンロードを希望)

### (4)著作権や個人情報保護等による利用制限

- ①行政機関横断的かつ複数のデータ利用に適用される、包括的なライセンスの未整備
- ②2次利用の範囲、権利等が不明確
- ③住基ネットの利用事務の制限

### (5)表の様式・用語・数値単位などが統一されていない

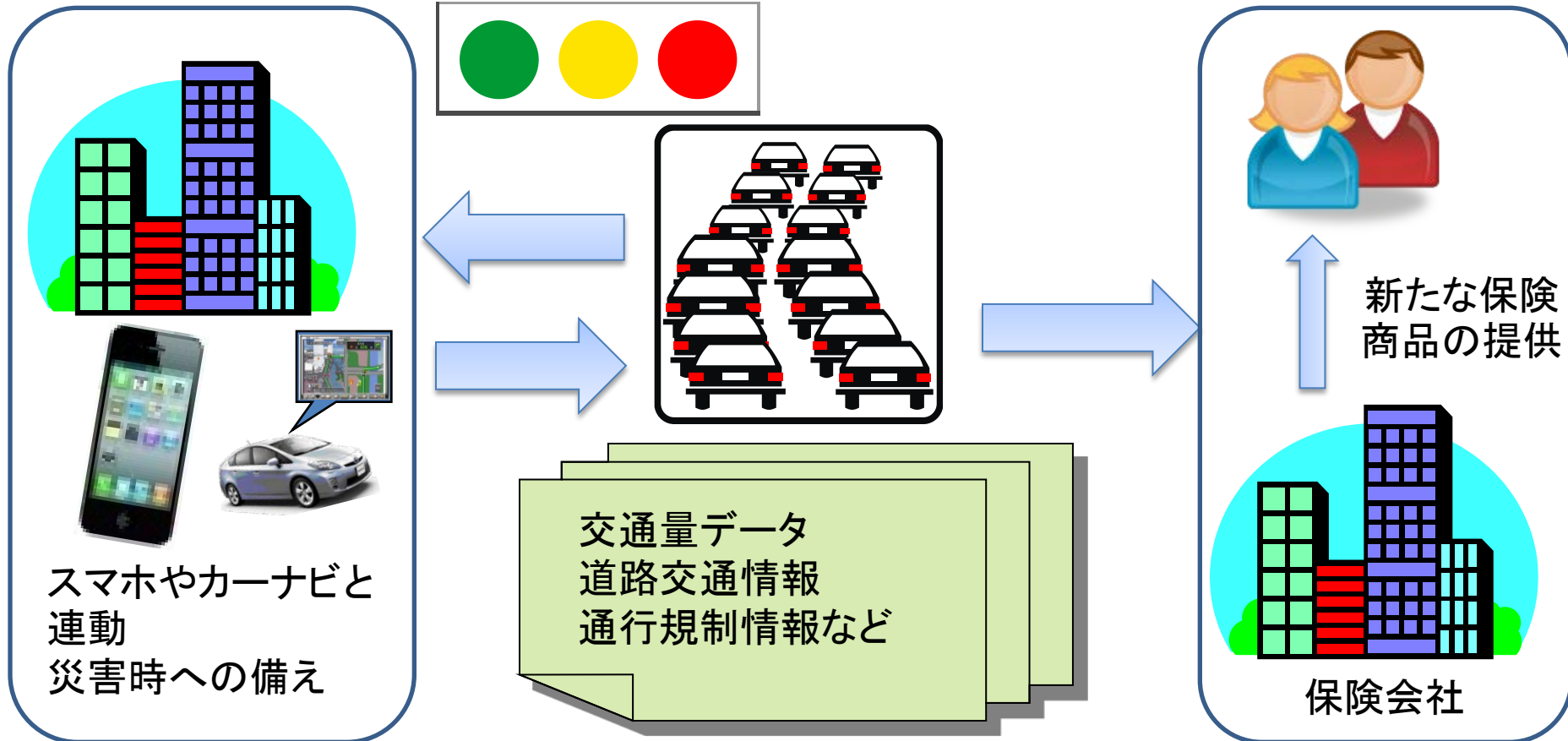
- ①データの種類、内容、取扱い、施設名など
- ②時系列での過去データとの整合性の維持

### 3. 公共データの利用目的

#### (1) 公共データの利用イメージ

# スムーズな交通の実現

- ・交通量(道路の時間帯別データ・駅の利用者別データなど)や道路交通情報(路面状況・舗装種類・信号機のリアルタイム情報など)、通行規制情報(道路工事の場所・時間、通行止め箇所など)をスマホやカーナビに連動させることで、混雑を回避できる。災害時にも備えることができる。
- ・交通量や事故情報を、新たな保険商品の開発につなげることもできる。



# スムーズな交通の実現

## 必要なデータ

- \* 交通量(駅の利用者データ、道路の時間帯別データ、自動車ナンバー自動読み取り装置データ)
  - \* 交通事故情報(発生件数、発生時の時刻・天候・車両の位置)
  - \* 道路交通情報(路面状況、舗装種類、交差点名・緯度経度、信号機の色の実情報)
  - \* 通行規制(道路工事の場所・日時・条件、通行止め箇所、車種別通行制限、交通標識)
- 【国土交通省、警察庁、地方公共団体、日本道路交通情報センター:JARTIC、道路交通情報通信システムセンター:VICS等】

## 現状

- 交通量:国、県、市区町村等が別々に管理・提供。プローブデータ、衛星画像のデータは市場で調達可能。
- 道路交通情報:どの程度利用してよいか明示されていない
- 通行規制:地方路線は、各自治体ごとに別々にホームページ等で公開

## 施策

- 全国一元的な情報提供
- 加工可能なフォーマットでの提供
- 利用条件の明示

## 利用イメージ

- 複数の情報とかけ合わせ、スマートフォンやカーナビに連動させる(情報)
- 自動車保険を使用した事故の将来予測や新たな保険商品の開発(保険)
- 災害時に道路規制・通行止めを含めた通行実績情報の提供、一般公開(自動車)

# 不動産取引の判断材料の多様化・正確化

- ・地域ごとの世帯構成・年収・大気汚染濃度・騒音測定値・犯罪情報などを企業が加工し、不動産取得時や賃貸に利用できるソフトを提供
- ・土地登記簿の電子データや路線価過去データなどを企業が利用することで、不動産取得の購入価格等の妥当性判断を迅速に進め、スピードをもってビジネス展開ができる。
- ・不動産市場が活性化する。



# 不動産取引の判断材料の多様化・正確化

## 必要なデータ

- \* 地域ごとの世帯構成・年収、大気汚染濃度・騒音測定値、犯罪情報
  - \* 地籍図、住所情報と関連づけた土地登記簿の電子データ
  - \* 固定資産税評価表、公示価格・路線価過去データ、土地の売買データ
  - \* 都市計画決定内容(用途地域、建ぺい率、容積率、防火指定等)・基礎調査のデータ
  - \* 地域のイベント、観光情報
- 【法務省、国土交通省、地方公共団体、警察庁】

### 現状

- 土地登記簿：電子化やインターネットでの提供(過去分含む)がなされていない。
- 公示価格・路線価：行政区ごとに基準地や路線価格を探さなければならない。5年以上経過した家屋評価資料は破棄される。

### 施策

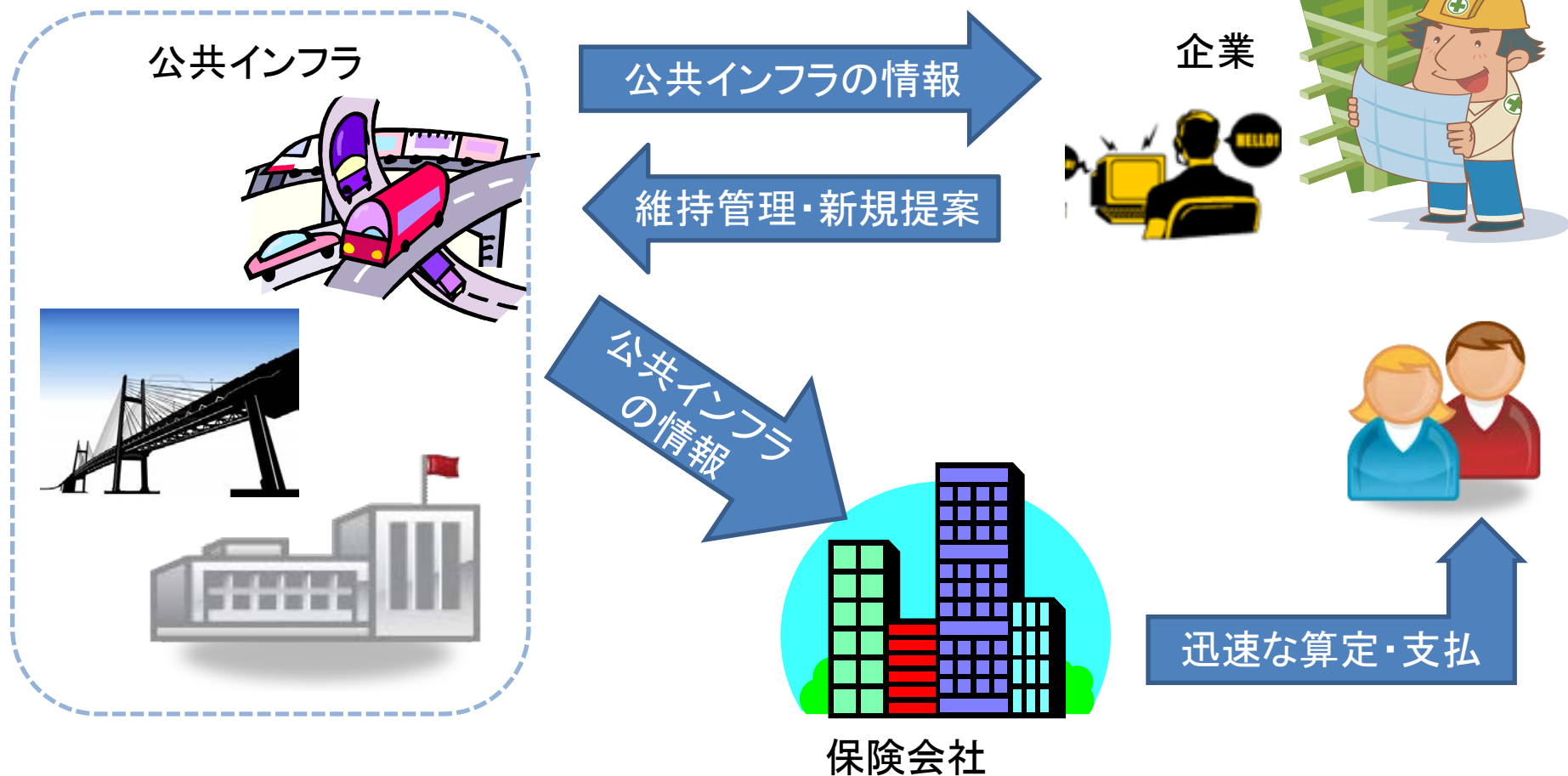
- 地籍図の加工できる形式での公開、固定資産税評価表の公表
- 地籍図、住所情報と関連づけた土地登記簿の電子データの公開
- 公示価格・路線価：過去データを公表し、ホームページの利便性の向上

### 利用イメージ

- 地域ごとの世帯構成・年収・大気汚染濃度・騒音測定値・犯罪情報などを企業が加工し、不動産取得時や賃貸に利用できるソフトを提供(情報)
- 賃貸物件の賃料、不動産取得の購入価格等の妥当性の判断に利用(コンビニエンス)

# 公共インフラの維持管理への活用

- ・行政が保有する公共インフラ(道路・橋梁・公共施設など)の仕様や寿命などを示す工学データ、資産・負債などの財務データ、保守保全情報、稼働実績などを、維持管理に利用
- ・民間による、リニューアル需要の予測・新規提案、事業権獲得時の採算性判断や、自動車事故等で破損した施設等の損害額算定などにも活用できる



# 公共インフラの維持管理への活用

## 必要なデータ

- \* 行政機関が保有する公共インフラ(道路・橋梁・役所・小中学校・市民会館等の施設、設備、機器、備蓄品、センサ等)の仕様や利用者数、稼働実績・寿命などを示す工学データ、資産・負債・キャッシュフローなどの財務データ
  - \* 故障・点検・修理・クレーム等の保守保全情報
- 【国土交通省、地方公共団体】

## 現状

- 行政機関が保有する公共インフラの情報:  
公開されていない。公開されているかどうか分からない。  
一部の地方公共団体が独自に公開
- 建築確認申請書類:行政機関が紙ベースで保存(保存期間は15年間)

## 施策

- 行政機関が保有する公共インフラ情報:詳細情報のインターネットでの公開
- 建築確認申請図書:保管期限の撤廃(永久保存)

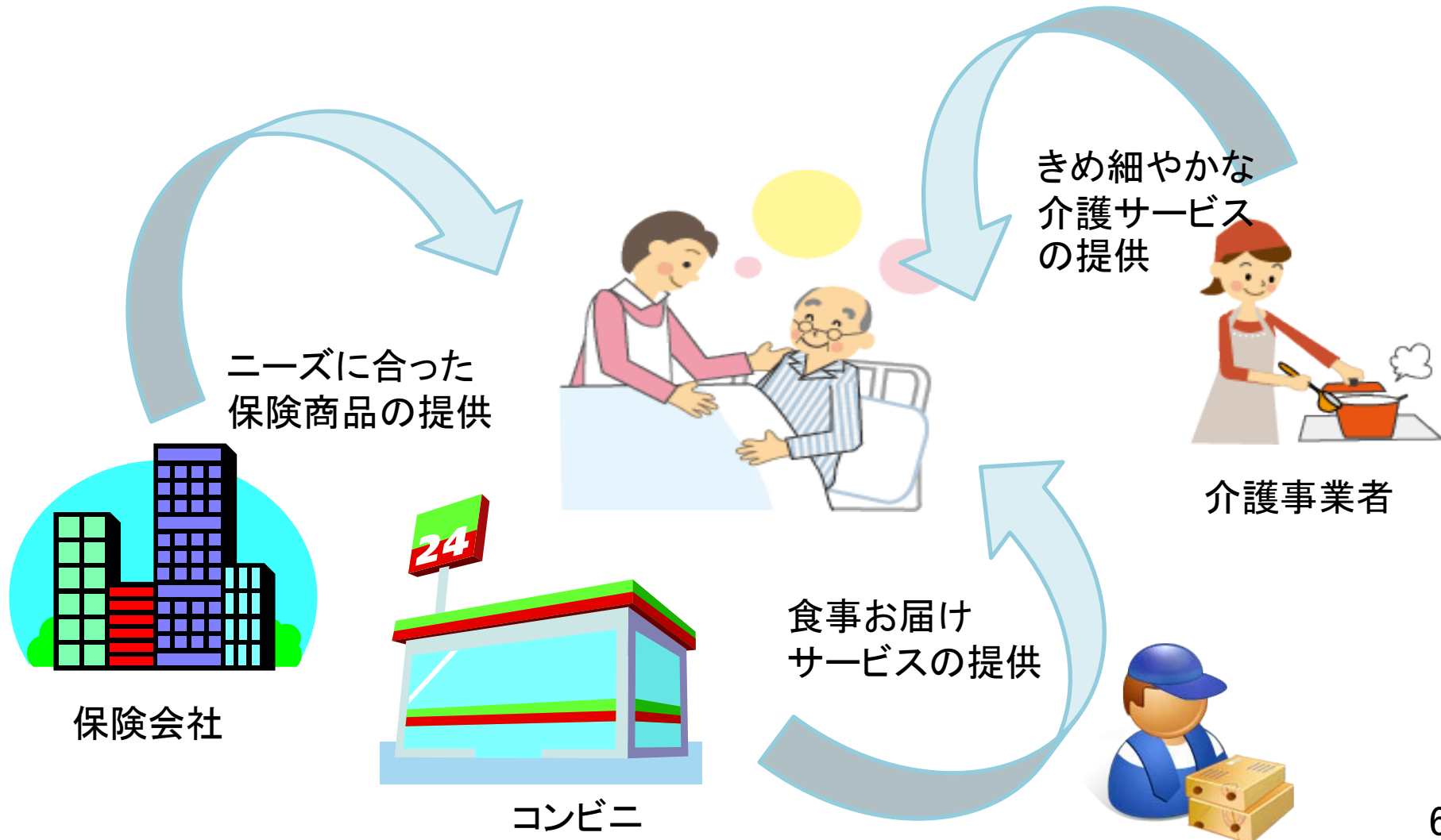
## 利用イメージ

- 公共施設の維持管理、再利用への利用(情報)
- 民間事業者が公共施設の維持管理・運営権取得時の事業採算性の検討(電線)
- 公共施設等のリニューアル需要の予測(建設)
- 自動車事故等で破損した工作物の損害額算定への利用(保険)



# ニーズに合わせた商品・サービスの提供

人口データや家計調査・国勢調査の地域別(町丁目ごと)の世帯構成別の項目別平均値  
介護保険被保険者情報(町丁目ごと)を企業が利用することで、高齢者や要介護者の地  
域分布を把握でき、高齢者の生活の充実に繋がるサービスの提供が可能となる。



# ニーズに合わせた商品・サービスの提供

## 必要なデータ

- \* 住民基本台帳を基にした人口データ、家計調査、国勢調査の地域別(町丁目ごと)の世帯構成別の項目別平均値(世帯数や家族構成、年齢別人口など)
- \* 介護保険の地域別(町丁目ごと)の被保険者数(要介護度別・年齢別・性別データ)  
【総務省、厚生労働省、地方公共団体等】

## 現状

- 住民基本台帳を基にした人口データ:各自治体ごとに公表。公表形式不統一
- 家計調査、国勢調査:学術目的以外での匿名データ利用やオーダーメイド集計は不可。  
国勢調査は5年毎のため鮮度が落ちる
- 介護保険データ:介護関係基礎情報はほとんど公開されていない

## 施策

- 住民基本台帳を基にした人口データ:全国一元化した統一データの提供
- 家計調査、国勢調査:個人情報情報を匿名化した生データの提供
- 介護保険データ:介護保険被保険者情報の町丁目単位での提供

## 利用イメージ

- 高齢者への宅配サービス、食事お届けサービスなど地域の需要に応じたサービスの提供・出店戦略の策定(コンビニエンス)
- 高齢者のニーズに合った保険商品の研究・開発(保険)
- きめ細やかな介護サービスの提供(運輸、介護)

# 低コストで安全な開発・地下設備管理の実現

公共上下水道の整備状況や土質地質調査結果、ボーリングデータ、井戸じびき、道路埋設台帳、水道・ガス・電力・通信の地下設備データなどを利用することで、無駄なボーリング調査等を回避でき、迅速・低コスト・安全性の高い開発等事業の提案ができる。また、埋設設備等の管理精度の向上にもつながる。

公共上下水道整備状況  
土質地質調査結果  
ボーリングデータ  
井戸じびき  
道路埋設台帳など



今回はボーリング  
調査は不要...



迅速・低コスト・安全性高い  
開発事業等の提案など

# 低コストで安全な開発・地下設備管理の実現

## 必要なデータ

- \* 公共上下水道の整備状況
  - \* 土質地質(地層、岩盤、土等)調査結果、ボーリングデータ
  - \* 「井戸じびき」(地下水が流れている場所の深さ、井戸の位置など)
  - \* 道路埋設台帳 \* 水道、ガス、電力、通信の地下設備データ \* 埋蔵文化財データ
- 【地方公共団体、水道局、国土交通省】

## 現状

- 地下埋設設備データ:各自治体が提供する図面データは書式や環境設定がまちまち
- 土質地質調査結果:国土交通省の地質調査データはデータ数が少なく活用できない。東京都は土質図を公開しているが、定量的なデータは不掲載。地方公共団体に申請すれば概ね入手可能だが地域によってデータに抜けがある。

## 施策

- 過去分を含めたデータの公開。N値や土質試験結果など定量的なデータの掲載
- 図面データの書式、環境設定の統一

## 利用イメージ

- 無駄なボーリング調査を回避し、開発事業や建設工事の計画・設計段階で、きめ細やかな安全性検討が可能。より迅速かつ低コストで高品質な提案を提供できる(建設)
- 埋設設備の管理精度の向上。道路掘削時の設備損傷等の事故未然防止(建設)
- 店舗の計画・設計、水道光熱費の効率的な管理(コンビニエンス)

### 3. (1) 公共データの利用イメージ:その他の例

#### (1) 消費者や顧客に対する新サービスの創出

- 避難場所や事故多発地域をスマートフォンで表示・警報
- 抗がん剤治療の臨床データや高齢者医療費データに基づき、高齢者向けの保険商品を研究・開発

#### (2) 企業経営の意思決定への活用

- 都市計画や大規模商業施設・マンション等の開発申請・建築申請を鉄道やコンビニ等の事業計画策定に利用

#### (3) 企業の業務の効率化

- 建設物の新設の際に、該当地域の規制内容(各種法令・条例等)を確認

## (2) 利用目的別公共データ

1. 企業経営に資する情報
2. 事業計画立案等に資する情報
3. 業務の効率化に資する情報
4. 社会生活全般に関連する情報
5. 情報リソース

#### 1. 企業経営に資する情報

- ①意思決定に係る基本的情報をタイムリーに捕捉することで、中長期的な経営戦略に資する。
- ②政府や自治体の調達に関する情報を捕捉することで、その実績等の情報を把握する。
- ③補助金、助成金、公募に係る情報をタイムリーかつ的確に入手することで、機会損失を防止する。

#### データの例

景気動向、経済動向データ、雇用労働者動向データ  
NETIS(新技術情報提供システム)、調達関連文書  
一般競争参加資格者情報、官報(調達情報)、国の補助金関連  
情報、自治体実施補助金情報、補助金事業による成果情報

### 3. (2) 利用目的別公共データ

## 2. 事業計画立案等に資する情報

### (1) 建築・施設整備・輸送等に係る情報

建築・施設整備・輸送等に係る土地・地質等の情報を入手・参照することで、効率的な事業計画の展開に役立てる。

#### データの例

地下埋設物情報、風速・地質等の情報、道路情報、地質情報  
全国市町村単位の公共上下水道の整備情報、地質・地盤・接地  
抵抗などの情報、土質柱状図および土質試験結果、産総研「井  
戸じびき」、国土地理院の数値地図データ



## 2. 事業計画立案等に資する情報

### (2) 事業計画の立案及び事業の遂行に係る情報

事業計画の立案及び事業の遂行を図る上で必要情報の公開と適正な活用により、円滑な事業の遂行を可能とする

#### データの例

公示価格・基準地価価格情報、固定資産税評価データ  
法人企業統計データ、EDINET、介護保険要介護度別の被保険者数情報、都市計画決定情報、都市計画基礎調査情報  
建築確認申請情報、大規模商業施設申請情報、住宅開発情報  
各地区の条例・開発指導等の情報、社会資本ストックに関するデータ、都市計画道路計画線情報、家計調査、国勢調査等

## 2. 事業計画立案等に資する情報

### (3) マーケティング計画に資する情報

マーケティング計画に資する情報を充実することで、効率的な販売戦略の立案、ならびに遂行に役立てる

#### データの例

課税対象所得額データ、建設リサイクル法における届出件数情報、経済産業省生産動態統計、家計調査情報、消費者向け電子商取引実態調査、各行政区住民登録データ、商業統計、経済センサス情報、地域別世帯数・家族構成・年齢別人口等の情報、国勢調査のデータ、全国消費実態調査、消費動向調査、通信利用動向調査、公的統計調査票情報、GPS付携帯端末による移動情報、総務省メッシュ地図

## 3. 業務の効率化に資する情報

### (1) 業務遂行上の参照情報

業務の遂行に当たり必要となる参照情報を適宜参照可能とすることで業務の効率化に資する。

#### データの例

都市計画内容、交通インフラ情報、道路占用等の通達類の情報、建設物に関する規制情報、法令手続きが必要な地域範囲のマップデータ、LUCKY(土地利用調整総合支援ネットワークシステム)、規制区域の電子地図情報、個々の住宅に係る情報

## 3. 業務の効率化に資する情報

### (2) 取引先の信用情報の照会

取引等の場面で相手先の信用情報の照会は必須であり、信用情報の公開により安全な取引が担保される。

#### データの例

認可事業に関する資格者情報、建築士・事務所登録閲覧システム、貸金業者・病院・学技法人などの許認可情報、産業廃棄物処理業の行政処分データ、船舶建造許可情報、建設業許可情報及びネガティブ情報、反社会勢力排除に伴う情報、反社会的勢力に関する情報、法人等の登記情報

## 3. 業務の効率化に資する情報

### (3) 知財情報の閲覧機能の拡充

知財情報の閲覧機能の拡充による、企業が新規事業展開に向けた研究開発および製造設備投資に向けた計画遂行の迅速化に資する。

#### 具体的な要望

特許庁の特許電子図書館(IPDL)における検索結果出力の充実  
特許電子図書館(IPDL)のデータの充実化、特許審査・審判関係書類の公開と提供、商標登録データ(存続期間満了済を含む、過去の商標登録データ)、公開公報・特許公報などを加工できる形で提供してほしい、特許公報などのテキストデータで入手したい、特許電子図書館でパテントマップを作成したい

### 3. (2) 利用目的別公共データ

#### 4. 社会生活全般に関連する情報

##### (1) 資源・エネルギー・環境に関連する情報

#### データの例

日本近海海底土質データ、潮位データ、国立環境研究所のデータ、環境省のデータ、海上物理探査データ、水環境、大気環境情報、エネルギー関連機器のベンチマーク情報、温室効果ガス排出量のデータ、各種エネルギーコストのデータ  
電力使用情報、放射線モニタリング情報

### 3. (2) 利用目的別公共データ

#### 4. 社会生活全般に関連する情報 (2) 防災・防犯に関連する情報

##### データの例

警視庁・県警のデータ、護岸・岸壁の標高データ、国土交通省・気象庁・消防庁のデータ、公共施設ファシリティマネジメント情報、災害時の交通規制個所のGPSデータ、全国の避難所情報、ハザードマップ、保険金詐欺事件情報、気象警報・注意報・土砂災害警戒情報、サイバー攻撃の詳細記録情報、自動車事故・盗難に関するデータ、全国の事故危険箇所一覧、各自治体における気象及び災害に関わるデータ

### 3. (2) 利用目的別公共データ

#### 4. 社会生活全般に関連する情報 (3) 医療・介護に関連する情報

##### データの例

循環器系疾患の初診・再発別患者数データ、主傷病・副傷病別統計表、入院時年齢区分別の退院患者数データ、在院期間別退院患者数データ、先進医療に関するデータ、高齢者の生活実態調査データ、先進医療の利用実績および健康保険の詳細なデータ、化学物質の安全性情報、健康支援情報サービス病院の患者待ち時間・通院回数などの統計データ、医療関連データ



## 5. 情報リソース

公的情報を活用した新規ビジネスの創出及び目的に沿った形式に加工することにより情報の活用に資する。また、報道・通信分野等で公的情報を活用したより正確できめの細かいサービスを実現する。

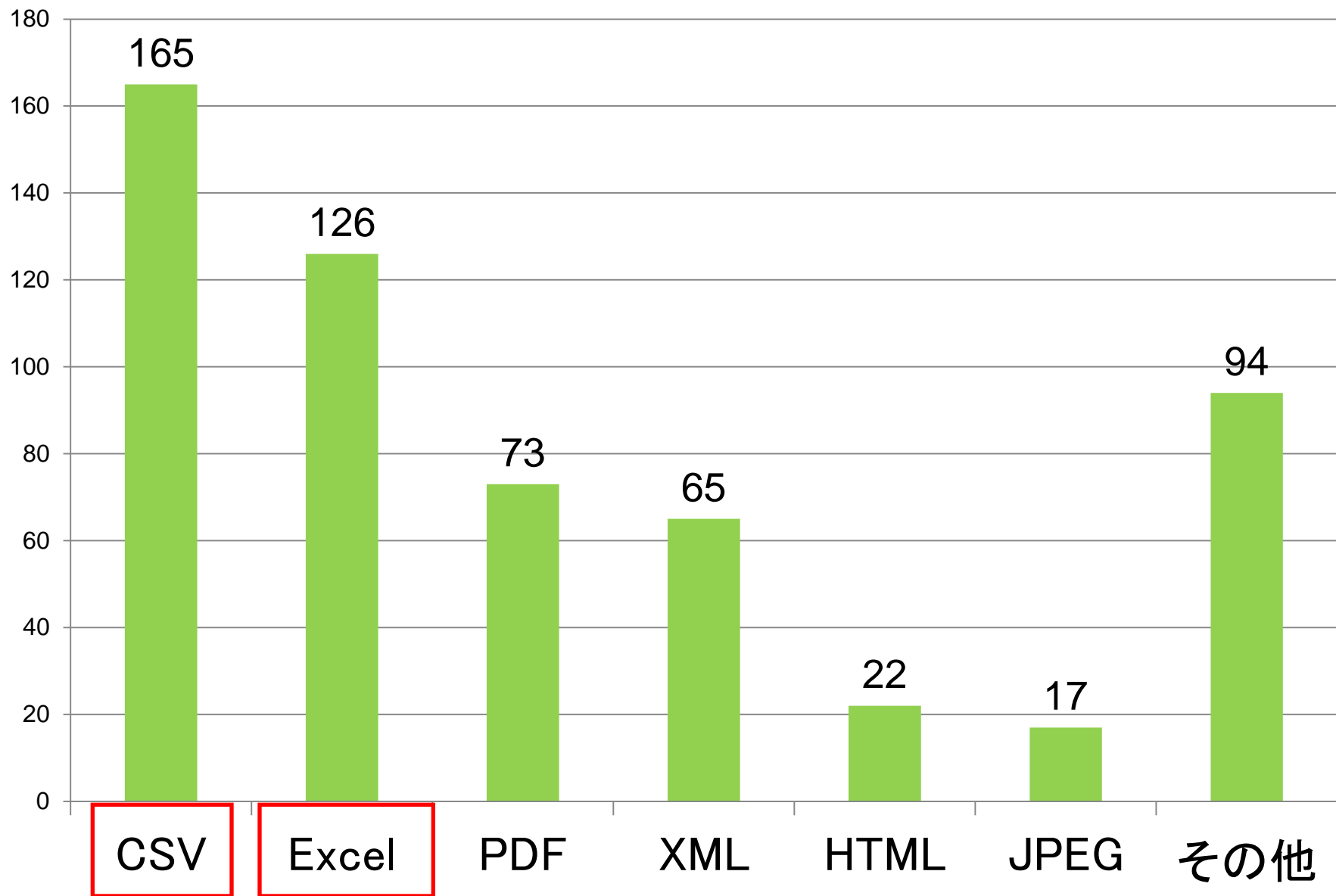
### データの例

家計調査、衛星写真および電子地図、住所情報、地域情報(イベント・観光)、土地登記簿のデータ、地図情報(道路ネットワーク、POI等)、下水道における流量、GEONETデータ、人工衛星ALOSの観測データ、国内の航空機運航データ、登録・耐空証明航空機情報、公共交通機関情報、道路状況データ、道路路面状況データ、交通事故・犯罪情報、交通事故多発地点情報、国土数値情報のバスルートデータ、路線バスの停留所・路線・時刻表・運賃情報、

## 4. データの提供に関わるニーズ

## 4. (1)データ形式

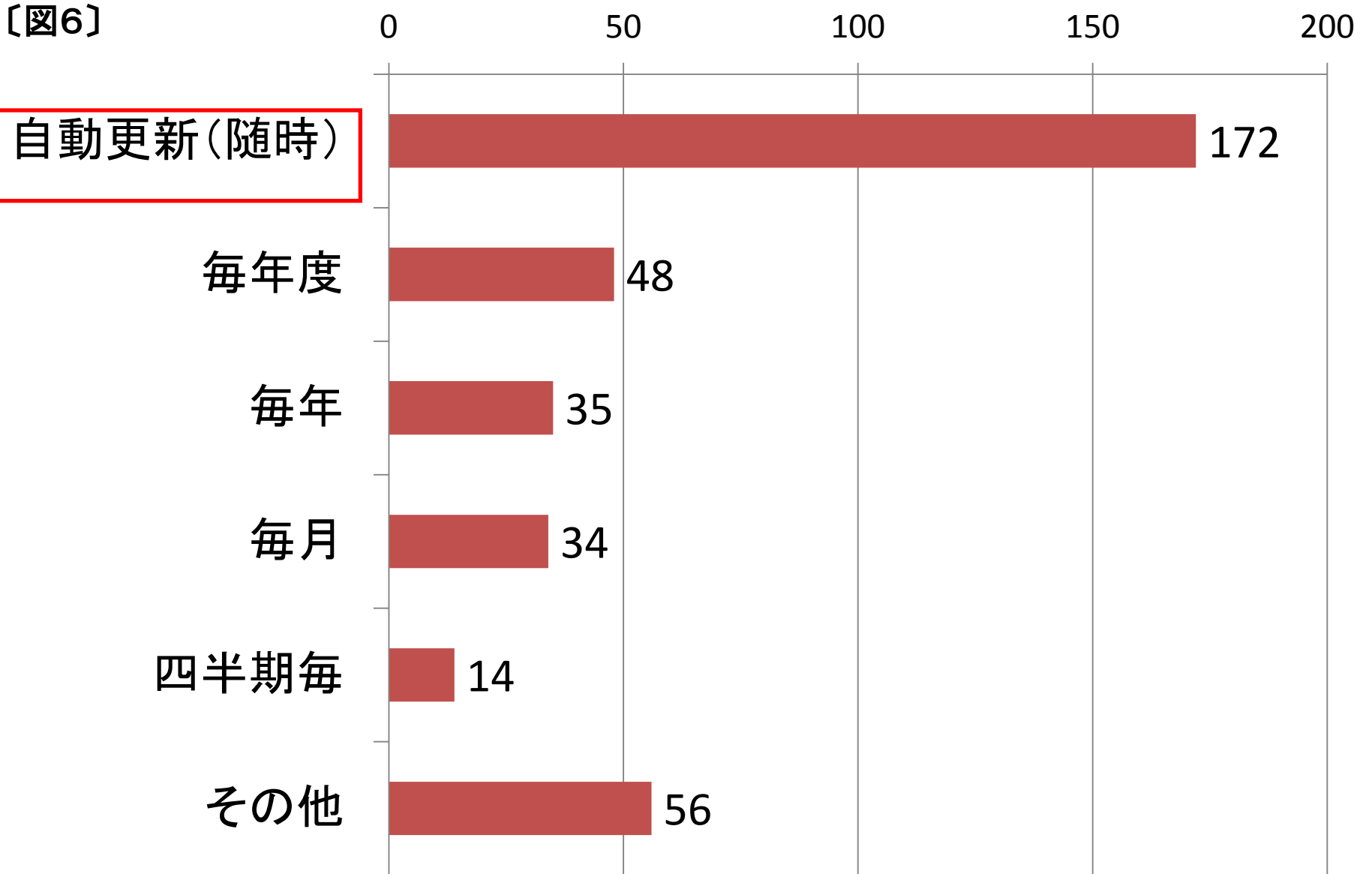
〔図5〕



#### 4. (1)データ形式

- ◇希望するデータ形式は、  
「CSV」(165件)、「Excel」(126件)、が多かった。
- ◇「その他」としては、  
「Shapeなど一般的なGISデータフォーマット形式」(12件)、「形式は問わない」(8件)、「CADデータ」(4件)  
「データだけでなくフォーマットに関する資料も同時に公開してほしい」(3件)  
との回答もあった。
- ◇大量のデータ処理、機械判読を行うために、  
二次利用や加工をしやすいデータ形式が求められている。

## 4. (2) 提供頻度

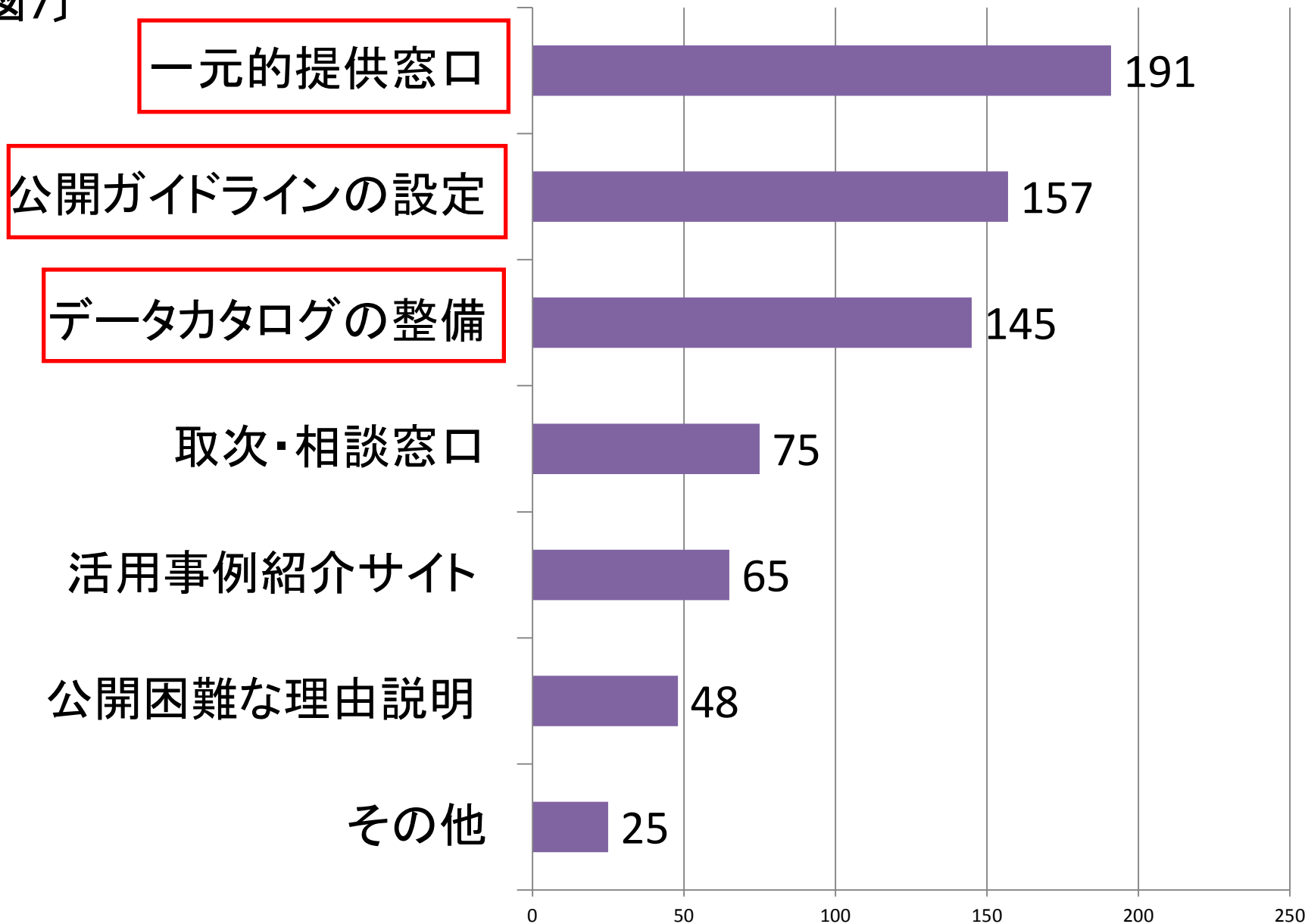


#### 4. (2) 提供頻度

- ◇提供頻度は、「自動更新」(172件)を希望する回答が圧倒的に多かった。
- ◇「利用に応じて随時提供」、「リアルタイムでの提供」を希望する自由回答も多かった。「古い情報も利用できるようにしてほしい」との意見も多かった。
- ◇リアルタイムに自動更新され、最新データが 随時参照・利用できる状態が望まれている。

## 4. (3)管理・提供方法

〔図7〕



◇管理・提供方法では、  
行政機関横断的にデータを提供し、同じルール  
の下で利用できるような環境整備が求められて  
いる。



## 5. 公共データの民間活用の成功事例

## 5. 公共データの民間活用の成功事例

# 国土地理院や地方公共団体が作成した詳細地図

## (1) 成功のポイント

国土地理院の基盤地図情報は、再利用できる形式でオープン化されている。

## (2) 利用方法

カーナビやスマホの地図アプリなど、わが国で一般的に利用されているほとんどの地図アプリは、公共データの公開によるもの

## (3) 利用例

① 緯度経度を入力するとその地点の標高を計算するAPIを開発(情報)

② 地形の影響を考慮した音の伝搬予測(建設)

## (4) 課題

オープン化の状況や網羅性、更新頻度などが課題



基盤地図情報 ダウンロードサービス

国土地理院ホーム > 基盤地図情報 > 基盤地図情報の閲覧・ダウンロード > ダウンロードサービス

❖ 基盤地図情報ダウンロードサービス

基盤地図情報ダウンロードサービスは、利用者登録制になりました。下記リンクのログイン画面から、IDとパスワードを入力してお進みください。IDとパスワードをお持ちでない方は、ログイン画面で新規登録できます。

[ログイン画面はこちら](#)

利用者登録制とは、ダウンロードにあたって、あらかじめ利用者登録の手続きが必要となる概略の手順としては、「IDの新規登録」→「ログイン」→「ダウンロード」となります。利用者登録制により、利用者に向けた情報提供など、きめ細やかなサポートを行ってまいります。皆様のご理解とご協力をお願いします。

なお、IDとパスワードは、国土地理院Webサイトにおける他のサービスでも、共通で利用が可能です。

❖ データ更新情報 (2012年10月16日更新)

❖ 資料・表示ソフトウェア

符号化規則

ダウンロードファイルは、基盤地図情報(公開用)応用スキーマによって定義された構造を形式、または、JPGIS2.0(GML)形式で符号化したXML文書ファイルです。

基盤地図情報(公開用)応用スキーマに関する資料は、以下のリンクからダウンロードできます。

## 5. 公共データの民間活用の成功事例

### 区画単位に整理した統計データ

総務省国勢調査地域メッシュ情報、農林水産政策研究所の食料品アクセスマップ等

#### (1) 成功のポイント

CSV形式やXML形式でダウンロード可能。GIS(地理情報システム)を活用

#### (2) 利用例

① 商業統計メッシュデータに基づく商圈分析や売上推計(情報)

② サービスが必要な地域の特典、需要に応じたサービスの提供(コンビニ)



The screenshot displays two web pages. The left page is from the National Institute of Rural, Forestry and Fisheries Policy (農林水産政策研究所) and features a navigation menu with items like '報道・広報', 'セミナー・研究会', and '研究概要'. The main content is titled '食料品アクセスマップ' and includes a legend for the map showing population density relative to food stores. The right page is from the Statistics Bureau (総務省 統計局) and is titled '平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 データダウンロード'. It provides information on downloading census data for regional meshes and lists specific download links for different mesh sizes.

**農林水産政策研究所**

報道・広報 | セミナー・研究会 | 研究概要 | 組織案内・調達 | お問い合わせ

専門用語の解説 | English | このサイトの使い方 | サイトマップ

#### 食料品アクセスマップ

1. 食料品アクセスマップについて

近年、「買い物弱者」や「フードデザート(食の砂漠)」といった問題が、日本の各地で拡大しつつあります。農林水産政策研究所では、その問題を日本のどこで生じているのかを全国単位で把握するために、GIS(地理情報システム)を活用して食料品アクセスマップを作成いたしました。この食料品アクセスマップとは、2分の1地域メッシュ(約500四方の区画)という非常に小さな単位で、生鮮品販売店舗への徒歩でのアクセスが困難である人口割合を算出したものです。ここでいう「生鮮品販売店舗」は、生鮮品販売店舗から直線距離300m以上であることとしています。[詳細/統計方法は「こちら」をご覧ください。](#)

2. 食料品アクセスマップの見方

(1)PDF形式



各都道府県の市区町村境界を背景として、2分の1地域メッシュごとに「生鮮品販売店舗までの距離が300m以上の人口割合」を色で塗り分けています。例えば、オレンジ色のメッシュでは、生鮮品販売店舗までの距離が300m以上の人口割合は80%以上と算定され、赤色の住民は「取って買い困難である」と考えられます。空白のメッシュは、そこに居住者がいないことを意味しています。

(2)XML形式

※PDF形式の図は、印刷用として作成されたもので、画面表示とは異なる場合があります。印刷用には必ずPDF形式の図を参照してください。

**総務省 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所**

サイト内検索

ホーム | 統計データ | 統計制度 統計基準 | インフォメーション | よくある質問

#### 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 データダウンロード

平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計のデータのうち、人口(総数及び男女別人口)と世帯数について、CSV形式でダウンロードできる各地域メッシュコードに対応する地域については、[地域メッシュ地図\(e-Stat\)](#)を御参照ください。

なお、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」での地図と組み合わせた平成22年国勢調査結果の閲覧等は、平成25年1月下旬以降に提供を開始する予定です。

\*ファイルは第1次地域区画ごとに、いくつかのブロックに分かれています。

- 基準(1km)地域メッシュ
  - [3622~5069\(CSV:823KB\)](#)
  - [5129~5334\(CSV:1.106KB\)](#)
  - [5335~5641\(CSV:1.197KB\)](#)
  - [5738~6842\(CSV:91.6KB\)](#)

## 5. 公共データの民間活用の成功事例

### ○ 東日本大震災の発災から数日後にインターネット上に公開された衛星写真

◇各地の被災状況を把握(電力)

### ○ 厚生労働省の患者調査等の統計情報

◇避難者の収容可能数を推計(建設)

◇種々の疾患の患者数トレンドを調査(情報)

### ○ 厚生労働省のSDS(安全性データシート)、経産省他の化学物質等に関連する審議会議事録等

◇規制動向を先取りし、自社方針に反映(電機)

### ○ 内閣府の防災関連資料にある想定被害

◇会社のIT面でのBCPを策定(貿易)

### ○ 製品評価技術基盤機構「製品事故データベース」

◇自社・他社製品の事故情報を集計、分析し、自社製品の品質向上策の検討や、他社事例を参考に事故予防策の検討に活用(電機)